

にかほ市下水道事業

# 経営戦略

2026（令和8）年度～2035（令和17）年度

2025（令和7）年度改定

にかほ市 農林水産建設部 上下水道課



# 目次

## 目次

<b>第1章 策定の趣旨</b> .....	<b>1</b>
1-1 策定の目的と対象とする下水道事業の概要.....	1
1-2 策定の背景.....	1
1-3 位置づけ.....	2
1-4 計画期間.....	2
1-5 現況.....	3
<b>第2章 現状と課題</b> .....	<b>4</b>
2-1 にかほ市の下水道を取り巻く情勢.....	5
2-2 危機管理対策・防災対策の状況.....	11
2-3 下水道経営の状況.....	13
2-4 組織・執行体制の状況.....	24
<b>第3章 経営理念と基本方針</b> .....	<b>25</b>
3-1 経営理念.....	25
3-2 市の総合計画など.....	25
3-3 将来ビジョン.....	25
<b>第4章 投資計画・財政計画</b> .....	<b>26</b>
4-1 将来収支予測のための施設整備及び維持管理の設定条件.....	26
4-2 投資計画.....	27
4-3 財政計画.....	31
4-4 経営状況の見通し.....	34
<b>第5章 進行管理</b> .....	<b>48</b>
5-1 推進体制と進捗管理.....	48
5-2 施策の取組による効果の検証.....	48
<b>第6章 用語集</b> .....	<b>49</b>



# 第1章 策定の趣旨

## 1-1 策定の目的と対象とする下水道事業の概要

にかほ市下水道事業経営戦略は、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化や本市下水道事業が抱える課題や今後の見通しに対応するため、将来にわたって事業の経営基盤を強化し、効率的かつ安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として策定します。

本経営戦略の対象とする下水道事業は以下の3事業です。

- ・ 公共下水道事業
- ・ 農業集落排水事業
- ・ 小規模集合排水事業

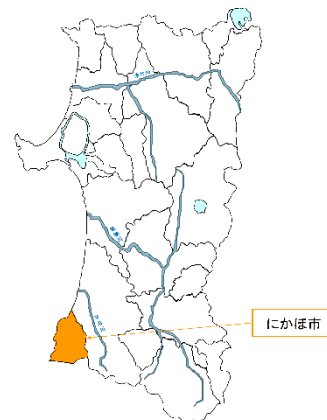


図 1-1 にかほ市の位置

## 1-2 策定の背景

本市の下水道処理人口普及率は、2024（令和6）年度末で98.9%となっており、多くの市民が下水道サービスを楽しんでいます。

今後も安全で快適な市民生活を確保し、公共用水域の水質を保全するために持続的な下水道事業の運営が求められています。

将来、施設の老朽化に伴う改築・更新費用の増大や人口減少等の影響による使用料収入の減少が見込まれるなど、下水道事業の運営は大きな課題に直面しています。

また、本市は2024（令和6）年度から地方公営企業法の適用を行い、経営の見える化や経営基盤の強化を図っています。

このような状況の中、本計画は、継続的かつ安定的な下水道事業の運営となるよう、人口減少を踏まえた現実的な将来の使用料収入予測や、平準化した改築更新事業を見込んだ投資試算を検討し、10年間の収支見通しの試算を行いました。

### 1-3 位置づけ

経営戦略は、「秋田県生活排水処理構想」及び市政運営の最上位計画である「にかほ市総合発展計画」のもと、今後のにかほ市下水道事業の経営の根幹となるものとして位置づけ、中長期的な事業運営の指針とします。

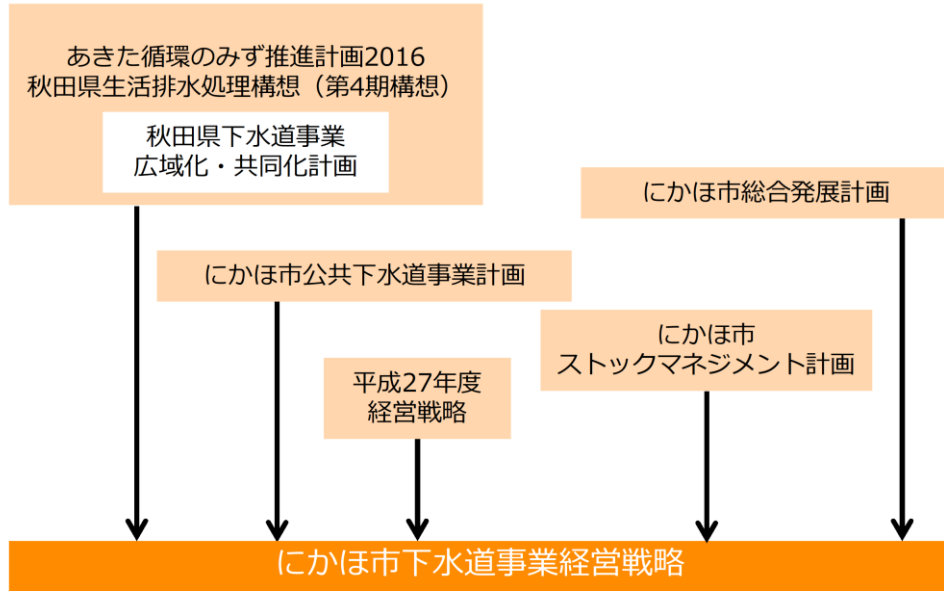


図 1-2 経営戦略の位置付け

### 1-4 計画期間

中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるように計画期間を10年間（2026（令和8）年度から2035（令和17）年度とします。

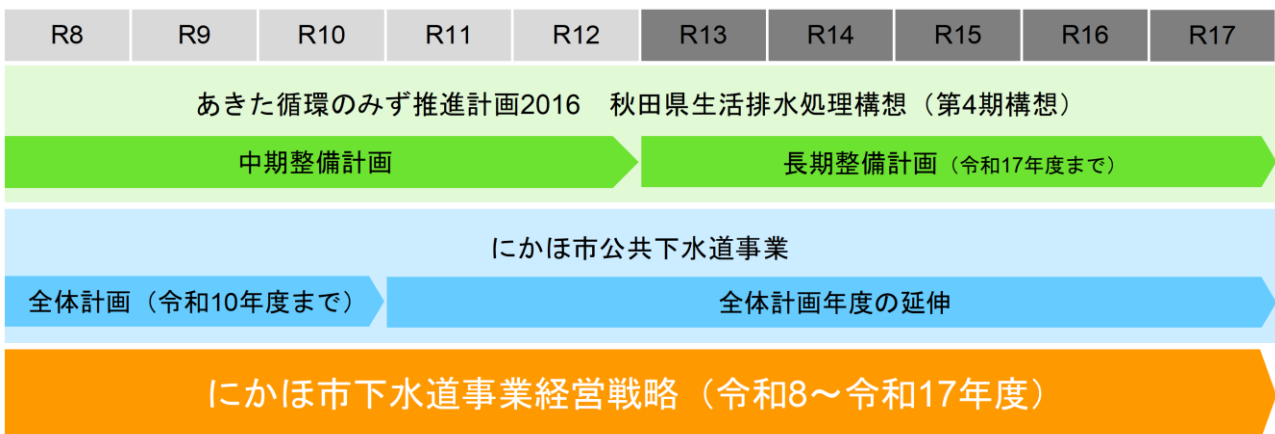


図 1-3 計画期間

## 1-5 現況

### (1) 施設

本市の下水道事業の概要を以下に示します。

表 1-1 下水道事業の概要

項目	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水
供用開始年度 (供用開始後年数)	1998(平成10)年度 (27年経過)	1992(平成4)年度～2005(平成17)年度 (33～20年経過)	1996(平成8)年度～2000(平成12)年度 (29～25年経過)
処理区域内人口密度 (人/ha)	25.00	14.86	8.10
法適・非適の区分	法適用 (2024(令和6)年4月1日から)	法適用 (2024(令和6)年4月1日から)	法適用 (2024(令和6)年4月1日から)
流域下水道への 接続の有無	無	無	無
処理区数	1 (にかほ処理区)	14 (院内、百目木、杉山、伊勢居地、小国、冬師、釜ヶ台、 大竹、小滝、西中野沢、上郷北部、関、上郷南部、 上浜中央処理区)	3 (水沢、上坂、下坂処理区)
処理場数	1	14	3
広域化・共同化・最適化 実施状況	農業集落排水の公共下水道への接続を検討中	2016(平成18)年4月に桂坂処理区を伊勢居地処理区 へ統合	—

(R6年度末時点(処理区域内人口密度のみR5年度末時点))

### (2) 使用料

下水道事業における使用料体系の概要を以下に示します。

表 1-2 下水道使用料の現状(公共下水道) 税抜

項目		基本料金 (1カ月につき)	超過料金			
一般汚水	汚水量	10立方メートルまでの分	10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	20立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	50立方メートルを超え 100立方メートルまでの分	100立方メートルを超える分
	金額	1,100円	130円	150円	170円	200円
浴場及び プール汚水	汚水量	10立方メートルまでの分	10立方メートルを超える分			
	金額	1,100円	60円			

出典：「にかほ市下水道条例」を基に作成

表 1-3 下水道使用料の現状(農業集落排水及び小規模集合排水) 税抜

項目		基本料金 (1カ月につき)	超過料金
一般汚水	汚水量	10立方メートルまで	1立方メートルにつき
	金額	1,100円	110円

出典：「にかほ市農業集落排水施設等に関する条例」を基に作成

表 1-4 使用料の現状（条例・実質別）税抜

事業名	年度	条例上の使用料 <sup>※1</sup> (20m <sup>3</sup> あたり)	実質的な使用料 <sup>※2</sup> (20m <sup>3</sup> あたり)
公共下水道	令和4年度	2,400 円	2,784 円
	令和5年度	2,400 円	2,442 円
	令和6年度	2,400 円	2,800 円
農業集落排水	令和4年度	2,200 円	2,340 円
	令和5年度	2,200 円	2,078 円
	令和6年度	2,200 円	2,330 円
小規模集合排水	令和4年度	2,200 円	2,588 円
	令和5年度	2,200 円	2,212 円
	令和6年度	2,200 円	2,284 円

※1：一般家庭における 20m<sup>3</sup> あたりの使用料

※2：料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20m<sup>3</sup> を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）

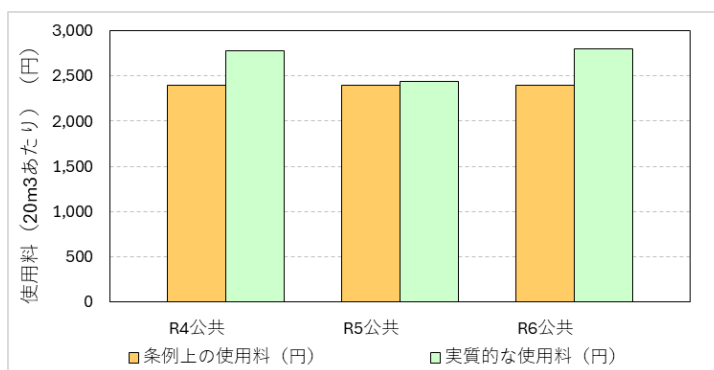


図 1-4 20m<sup>3</sup> あたりの使用料の現状（条例・実質別）税抜（公共下水道）

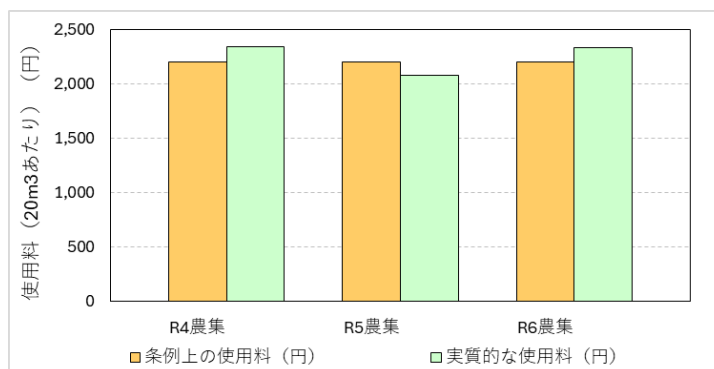


図 1-5 20m<sup>3</sup> あたりの使用料の現状（条例・実質別）税抜（農業集落排水）

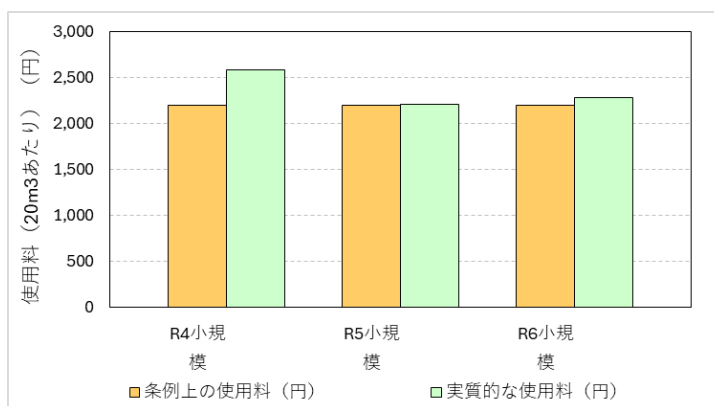


図 1-6 20m<sup>3</sup> あたりの使用料の現状（条例・実質別）税抜（小規模集合排水）

## 第2章 現状と課題

### 2-1 にかほ市の下水道を取り巻く情勢

#### 現状と課題

- ・ 秋田県生活排水処理構想（第4期）に基づき、下水道事業等の広域化・共同化を推進している。
- ・ 近年では前年からの人口減少率が高く、今後も人口減少が予測されている。

#### 2-1-1にかほ市の取組と成果

##### (1) 公共下水道

###### ① 下水道の整備と保有資産

本市の公共下水道は、単独公共下水道として1992（平成4）年度に認可を受け事業に着手し、1998（平成10）年度より供用開始されています。また、地方公営企業法は2024（令和6）年4月1日より適用されています。

本市が有している施設は、マンホールポンプを含む管路施設、ポンプ場施設、終末処理場施設です。

###### ② 管路施設

本市の管路施設は、2023（令和5）年度末で約139.8kmを有しています。

また、管種別にみると、約78%（約107.1km）が塩ビ管であり、次いでダクタイル鋳鉄管が約14%（約19.2km）となっています。

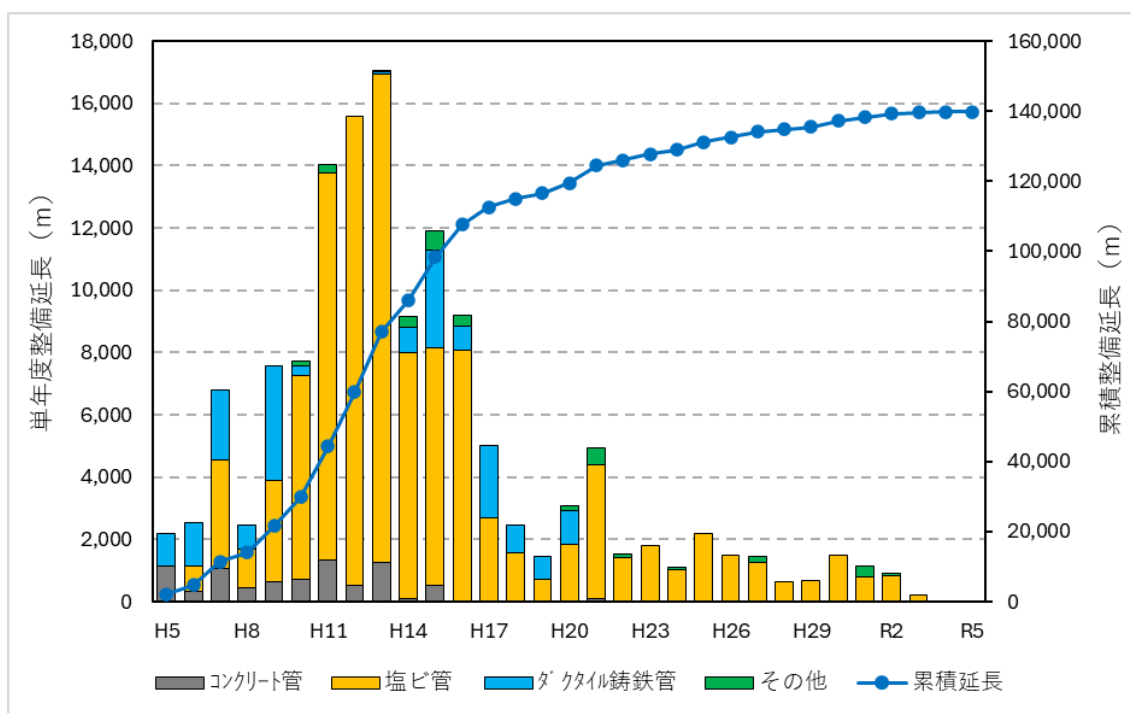


図 2-1 管路施設の整備推移

### ③ マンホールポンプ施設

本市のマンホールポンプ施設は、60箇所（120台）有しています。最も古い施設は1997（平成9）年製造のポンプであり、製造年から28年経過しています。全国的な傾向と同様に、今後は施設や設備の改築更新の増加が予想されます。

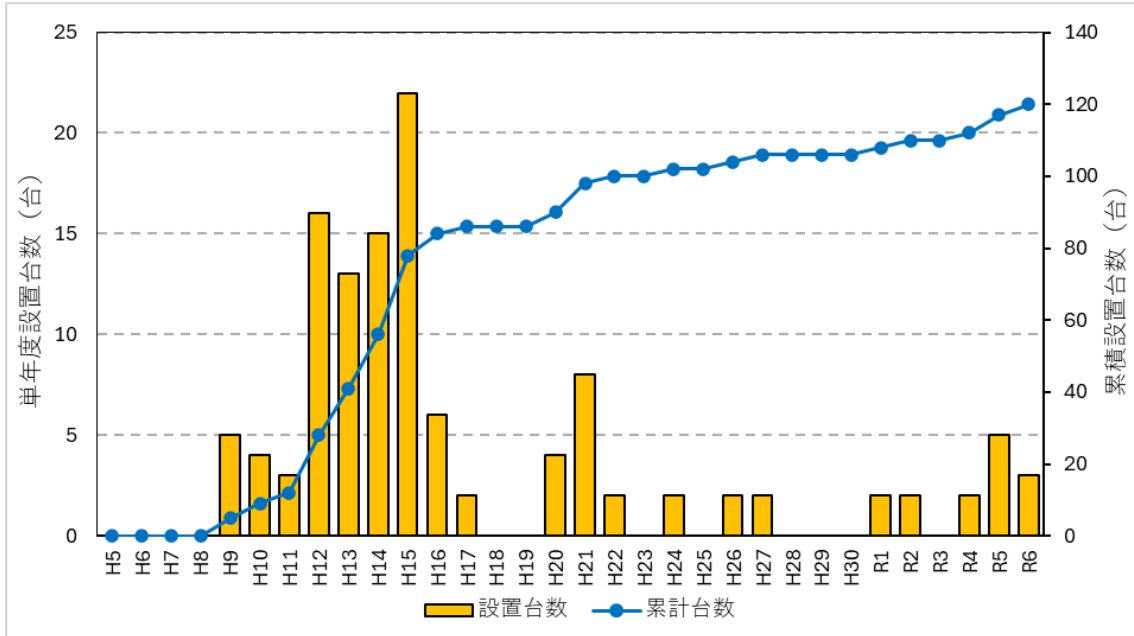


図 2-2 マンホールポンプ施設の整備推移

出典：「国交省提出の管渠調書」

### ④ ポンプ場施設

本市のポンプ施設は、8箇所（24台）有しています。最も古い施設は2006（平成18）年製造のポンプであり、製造年から19年経過しています。マンホールポンプ施設と同様に、今後は施設や設備の改築更新の増加が予想されます。

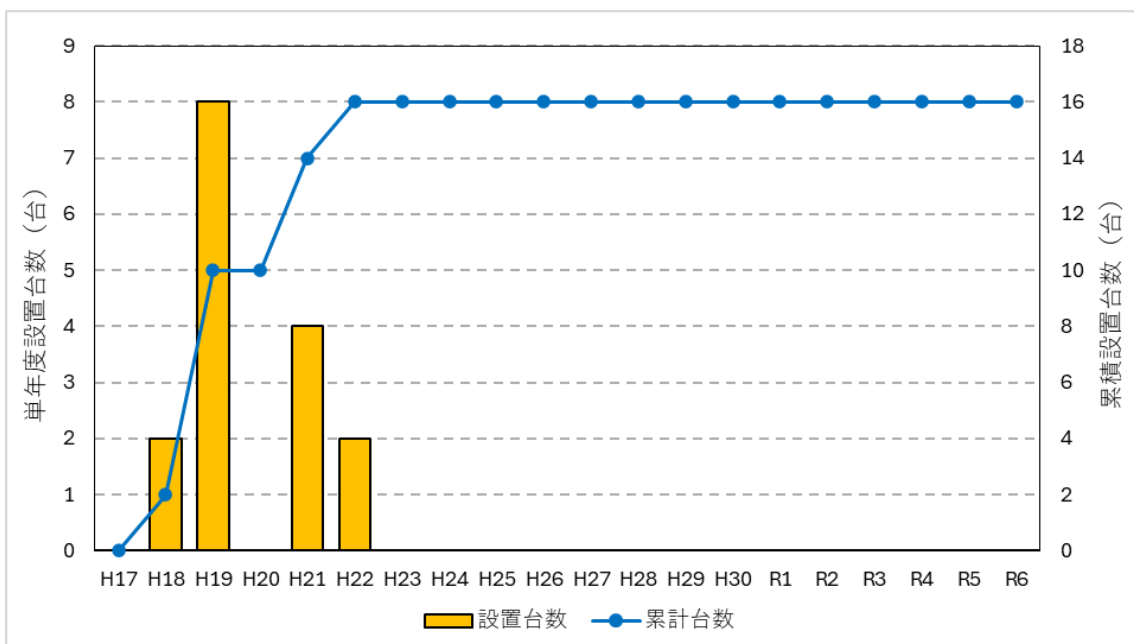


図 2-3 ポンプ施設の整備推移

出典：「市提供資料」を基に作成



## (2) 農業集落排水

### ① 下水道の整備と保有資産

本市の農業集落排水は14処理区あり、地方公営企業法は2024（令和6）年4月1日より適用されています。

本市が有する農業集落排水処理施設は、マンホールポンプを含む管路施設と、各処理区の処理施設です。

なお、本検討においては、計画期間内に明確な接続予定がないため、公共下水道への接続は考慮していません。

表 2-1 農業集落排水の概要

地区名	処理区名	計画人口	管路(km)	処理方式	供用年月
仁賀保	院内	811	4.9	JARUS-Ⅲ型	1992(平成4)年5月
	百目木	386	5.9	JARUS-XIVG	1993(平成5)年5月
	杉山	514	5.4	JARUS-Ⅲ型	1993(平成5)年5月
	伊勢居地	621	8.7	JARUS-XIVR	1994(平成6)年11月
	小国	343	4.1	JARUS-Ⅲ型	1995(平成7)年5月
	冬師	39	1.0	JARUS-I型	1999(平成11)年5月
	釜ヶ台	96	1.4	JARUS-I型	2000(平成12)年5月
小計	7処理区	2,810	31.4	—	—
金浦	大竹	297	2.6	JARUS-I型	1998(平成10)年8月
小計	1処理区	297	2.6	—	—
象潟	小滝	330	3.8	JARUS-Ⅲ型	1994(平成6)年11月
	西中野沢	125	1.3	JARUS-I型	1995(平成7)年10月
	上郷北部	492	10.2	JARUS-Ⅲ型	1997(平成9)年11月
	関	150	1.8	JARUS-I型	1998(平成10)年10月
	上郷南部	441	7.5	JARUS-Ⅲ型	2000(平成12)年8月
	上浜中央	1,226	23.6	JARUS-XIV型	2005(平成17)年10月
小計	6処理区	2,764	48.2	—	—
合計	14処理区	5,871	82.2	—	—

出典：計画人口は「2024 あきたの下水道資料編」ほか「農業集落排水事業データファイル 2024」

### ② 人口普及率

1992（平成4）年度から一部供用開始され、人口普及率は2024（令和6）年度末には25.9%となっています。

### (3) 小規模集合排水

#### ① 下水道の整備と保有資産

本市の小規模集合排水は3処理区あり、地方公営企業法は2024（令和6）年4月1日より適用されています。

本市が有する小規模集合排水処理施設は、マンホールポンプを含む管路施設と、各処理区の処理施設です。

表 2-2 小規模集合排水の概要

地区名	処理区名	計画人口	供用年月
仁賀保	水沢	32	1996(平成8)年5月
	上坂	35	1997(平成9)年5月
	下坂	14	2000(平成12)年5月
合計	3処理区	81	—

出典：「あきたの下水道 2024」を基に作成

#### ② 人口普及率

1996（平成8）年度から一部供用開始され、人口普及率は2024（令和6）年度末には0.4%となっています。

## 2-1-2人口の状況と将来予測

2026（令和8）年1月1日時点（住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査）の秋田県内人口は875,323人、世帯数は381,372世帯となっています。そのうち、本市の人口は2026（令和8）年1月1日時点において、21,231人、世帯数は8,621世帯となっています。

「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年3月推計（国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）」によれば、本市の将来人口は2050（令和32）年で12,265人と推測されており、2020（令和2）年から2050（令和32）年の30年間で、人口減少率は47.7%となっています。

高齢化率も年々増加傾向にあり、2050（令和32）年においては人口の5割以上が65歳以上であると推測されています。

表 2-3 人口の推移

（単位：人、％）

項目 \ 年度	2015 H27	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32
行政人口 (R5推計)	—	23,435	21,444	19,453	17,509	15,689	13,927	12,265
65歳以上人口 (H30推計)	5,132	5,285	5,167	4,944	4,668	4,342	3,992	—
高齢化率 (H30推計)	20.3%	23.0%	25.0%	26.8%	28.7%	30.7%	32.9%	—
65歳以上人口 (R5推計)	—	9,140	8,959	8,593	8,154	7,711	7,230	6,620
高齢化率 (R5推計)	—	39.0%	41.8%	44.2%	46.6%	49.1%	51.9%	54.0%

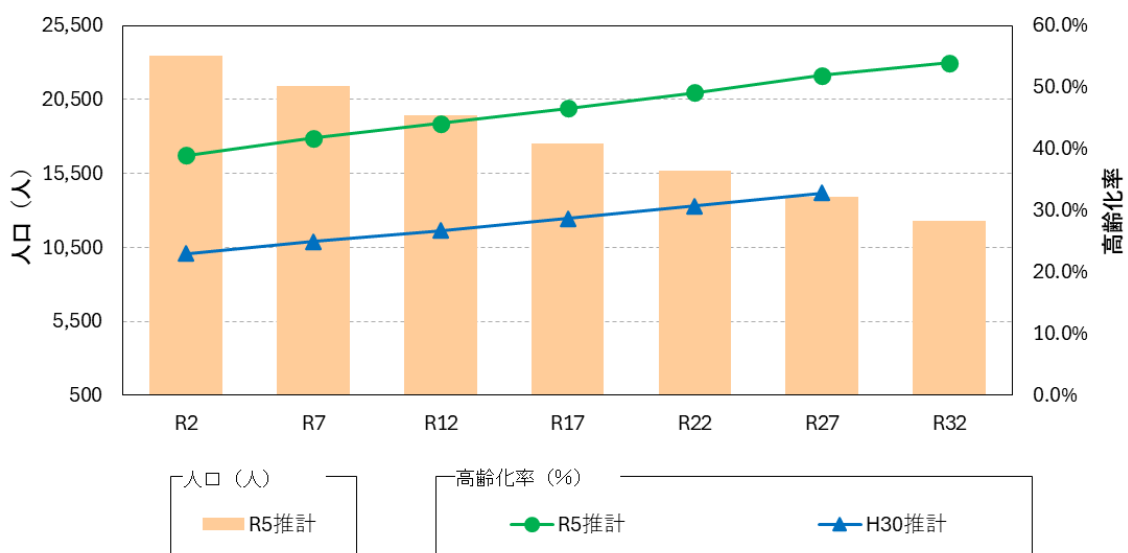


図 2-5 人口の推移

出典：国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計、平成30年推計）

## 2-2 危機管理対策・防災対策の状況

### 現状と課題

- ・ 2025（令和7）年4月に「にかほ市地域防災計画」を策定している。
- ・ 2025（令和7）年1月に「にかほ市上下水道耐震化計画（水道事業・下水道事業）」を策定している。

### 2-2-1 防災体制

本市では2025（令和7）年度に、災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、様々な対策を組み合わせて災害に備え、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめることを目的として、「にかほ市地域防災計画」を策定しました。

計画の基本方針を以下に示します。

- (1) 東日本大震災や過去の災害等の教訓を踏まえ、最大クラスの地震や広域的な被害を発生させる災害を想定した防災対策の確立を図る
- (2) 災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本とした防災対策の推進を図る
- (3) 要配慮者や女性等多様な主体の視点を取り入れた計画とする
- (4) 「誰が」、「何をすべきか」を明示した具体的な計画とする
- (5) 市及び防災関係機関等のもとより、「自らの身の安全は自らが守る（自助）」「自分たちの地域は自分たちで守る（共助）」との観点から、市民・事業者・自主防災組織等の役割も明示した計画とする
- (6) にかほ市の多様な資源を活かした年代に応じた、継続性のある防災教育を学校・社会教育に位置づけ、地域防災力の育成を図る

## 2-2-2地震対策

下水道施設が大規模地震で被災した場合、公衆衛生問題や交通障害の発生のほか、トイレの使用が不可能となるなど、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼします。下水道施設は他のライフラインと異なり、地震時に同等の機能を代替する手段がないため、施設の優先度に応じた耐震性能を確保する必要があります。

本市は2025（令和7）年1月に「にかほ市上下水道耐震化計画（水道事業・下水道事業）」を策定しており、計画期間は「2025（令和7）年4月から2030（令和12）年3月」となっています。下水道施設の耐震化は、重要施設のうち公共下水道区域内の対象管路延長約17.7kmに対し、耐震化された管路延長は約8.7kmとなっており、耐震化率約50%となっています。

今後は、速やかに残りの管路施設の耐震化を実施する必要がありますが、財政的な課題もあるため、老朽化対策などと併せて適切な時期に実施することが必要です。

また、水インフラの観点より、上水道と下水道が一体となり、耐震化の防災・減災に取り組む必要があります。具体的には、避難所や医療機関等、被災時においても水道機能の確保が必要な重要施設を結ぶ水道管と下水道管の耐震性能を併せて確保します。

## 2-3 下水道経営の状況

### 現状と課題

- ・人口減少に伴う有収水量の減少等、将来的に厳しい経営状況となることが懸念される。
- ・基幹管渠の長寿命化を図るとともに、将来の更新需要に備えて計画的な施設更新を行う必要がある。

### 2-3-1 経営比較分析表を活用した現状分析

総務省では、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」を公表しています。

本市の下水道事業の“経営の健全性・効率性及び老朽化の状況の分析結果”を以下に示します。

#### (1) 経営の健全性・効率性について

汚水処理原価については、3事業すべてにおいて類似団体より低くなっています。

収益的収支比率については、健全経営の水準とされる100%を下回っています。また、経費回収率も100%を下回っており、事業に必要な費用を使用料で賄っていない状況です。

事業に必要な費用の一部を、一般会計からの繰入金によって賄っていることから、使用料収入の向上が課題となっています。

#### (2) 老朽化の状況について

本計画の最終年度である10年後には、約112.6km（約80.5%）の管渠が供用開始後30年以上経過するため、改築更新費の増加が懸念されます。今後増大する改築更新費に対応するため、2018（平成30）年度に策定した「ストックマネジメント（長寿命化）実施計画」を基に、投資の抑制と平準化を図ります。

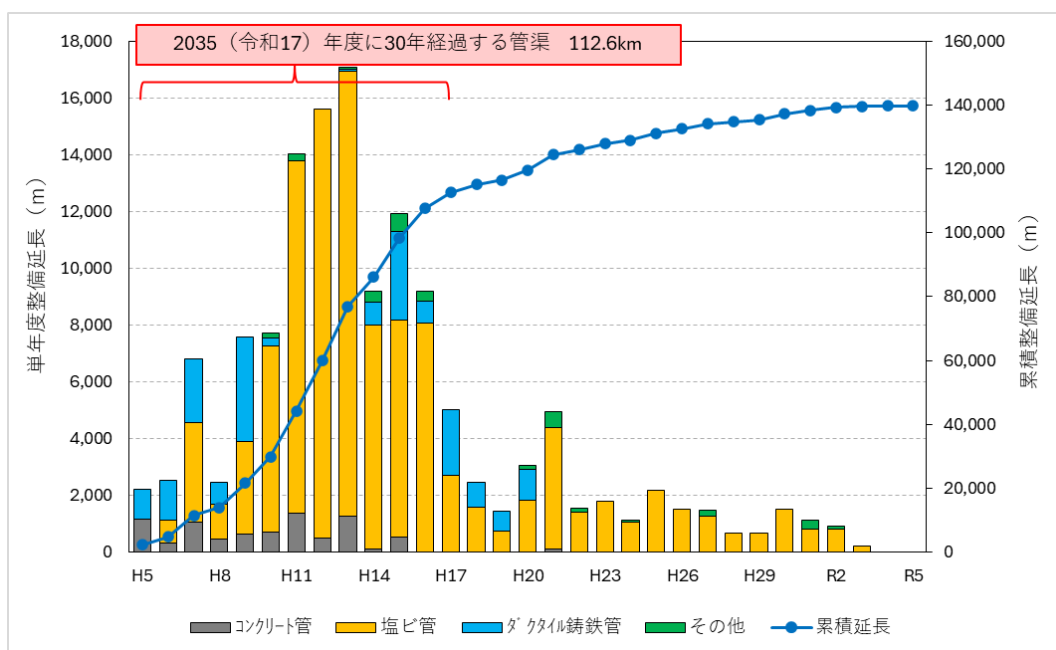


図 2-6 本市の管渠延長（単年度）及び累計管路延長

### (3) 全体総括

近年の災害発生頻度の増加により、災害対策関連の事業も新たに実施していく必要があります。そのため、支出の増加が見込まれることから、今後、経営改善の取り組みを一層強化する必要があります。

#### 【参考】経営比較分析表（2024（令和6）年度決算）

2024（令和6）年度決算を基に比較を行いました。なお、本事業は2024（令和6）年度から地方公営企業法を適用しており、2023（令和5）年度に打ち切り決算を行っているため、数値が一時的に変動している場合があります。

#### (1) 公共下水道事業

①収益的収支比率	106.90%
④企業債残高対事業規模比率	2,406.60%
⑤経費回収率	75.24%
⑥汚水処理原価	186.07 円/m <sup>3</sup>
⑧水洗化率	89.24%

①収益的収支比率は100%を上回っている。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体より高い傾向にある。

⑤経費回収率は、類似団体より高い傾向にある。

⑥汚水処理原価は、類似団体より低い傾向にある。

⑧水洗化率は、類似団体より高い傾向にある。

表 2-4 2024（令和6）年度決算 経営分析（公共下水道）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
—	47.72	72.37	96.2	2,640
人口(人)		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,075		241.13		91.55
処理区域内人口(人)		処理区域面積(km <sup>2</sup> )		処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,887		6.42		2,474.61

※経営比較分析表（2024（令和6）年度決算）を基に作成

表 2-5 2024（令和6）年度決算 経営分析（公共下水道）

【指標】

項目	にかほ市	類似団体	全国平均
<b>1. 経営の健全性・効率性</b>			
① 収益的収支比率 (%)	106.90	107.83	105.36
② 累積欠損金比率 (%)	0.00	30.17	3.12
③ 流動比率 (%)	14.71	56.13	82.75
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	2,406.60	1,343.89	602.56
⑤ 経費回収率 (%)	75.24	72.84	97.94
⑥ 汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	186.07	232.33	140.98
⑦ 施設利用率 (%)	51.82	48.92	60.13
⑧ 水洗化率 (%)	89.24	80.76	96.00
<b>2. 老朽化の状況</b>			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	3.88	22.10	42.20
② 管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	9.46
③ 管渠改善率 (%)	0.09	0.04	0.19

【分析】

**1. 経営の健全性・効率性について**

- ①100%を上回っていますが、収益的収入における使用料収入の割合は少なく、一般会計からの繰入金額が大きい状況です。
- ②累積欠損金は生じていません。
- ③100%を下回っていることに加え、類似団体平均も下回っています。流動負債の割合の中でほとんどを占めている企業債の償還分を使用料収入で賄うことができていません。使用料改定を検討するなど使用料収入の改善に取り組みます。
- ④類似団体平均に比べて高い数値であり、今後も設備の更新が必要と見込まれます。国庫補助金など起債以外の財源の確保を図り計画的に実施する必要があります。
- ⑤100%を下回っています。使用料収入の確保や維持管理費用の精査を行うなど適正な事業運営に努めます。
- ⑥類似団体平均を下回っています。適正な原価を目指して使用料改定を検討するなど改善に取り組みます。
- ⑦類似団体平均をわずかに上回っています。今後、処理区の統合・接続により当該数値の向上を図り、効率的な施設利用と維持管理に取り組みます。
- ⑧汚水公共柵設置時に発生する受益者負担金一括支払に対する補助金などを引き続き実施し、水洗化率向上に努めます。

**2. 老朽化の状況について**

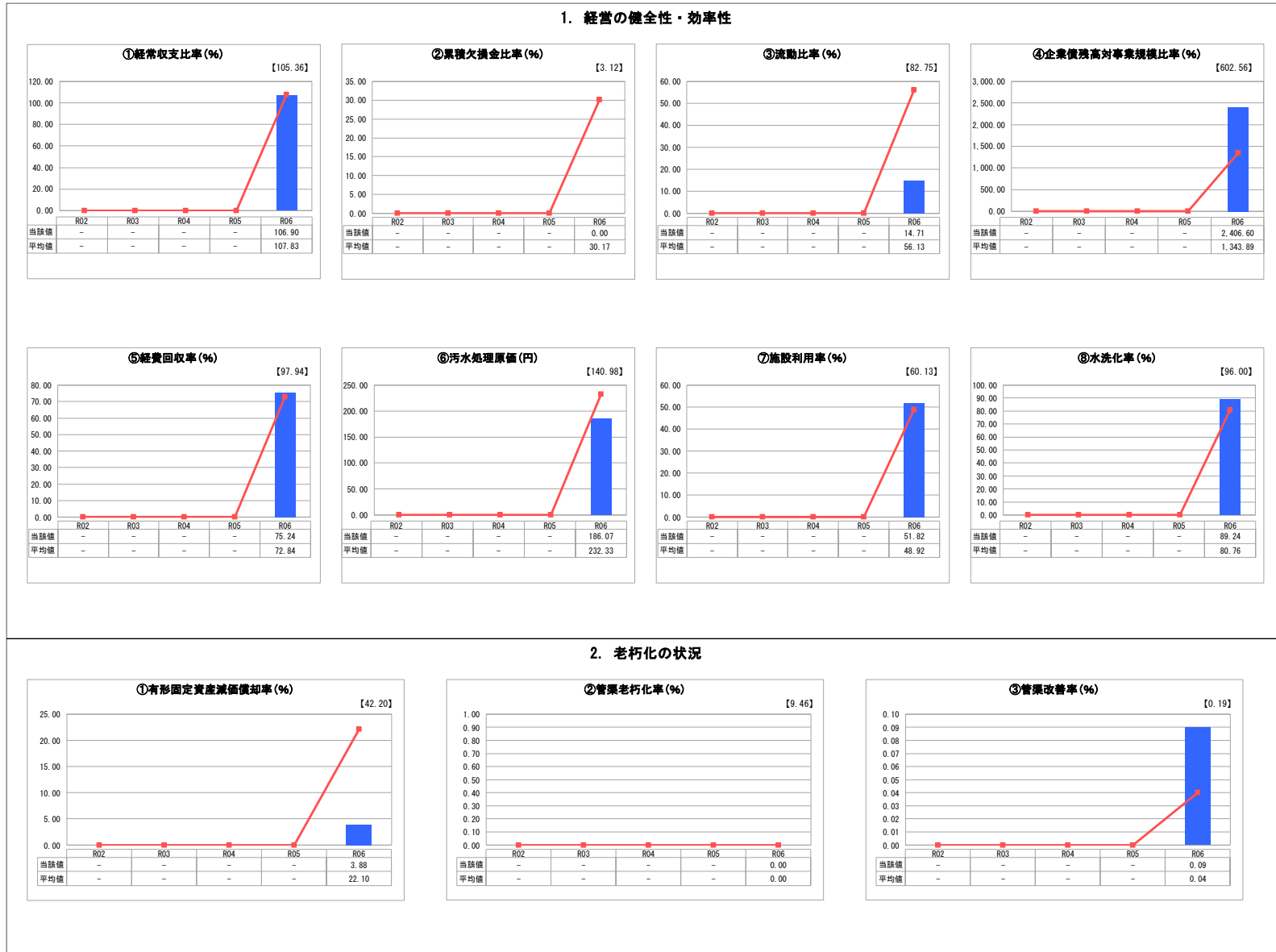
- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い比率です。下水道事業経営戦略に沿って、施設を計画的に更新します。
- ②管渠老朽化率は、耐用年数に達している管渠が無いため0%となっています。
- ③管渠改善率は類似団体よりも高い数値ですが、市街地など流量の多い箇所は、管渠の損傷が進みやすい傾向にあるため、下水道事業経営戦略に沿って、関連施設を計画的に更新します。

**全体総括**

2024(令和6)年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計を導入したことにより経営状況が明確化されました。2025(令和7)年度に策定する下水道事業経営計画に沿って施設の老朽化に伴う更新事業、処理区の統合・接続に係る整備を健全かつ効率的な経営を維持しながら計画的に投資を行います。

※経営比較分析表（2024（令和6）年度決算）を基に作成

表 2-6 2024（令和 6）年度決算 経営比較分析表（公共下水道）



(2) 農業集落排水事業

①収益的収支比率	107.59%
④企業債残高対事業規模比率	1,158.36%
⑤経費回収率	76.15%
⑥汚水処理原価	155.26 円/m <sup>3</sup>
⑧水洗化率	94.17%

①収益的収支比率は100%を上回っている。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体及び全国平均より高い傾向にある。

⑤経費回収率は、100%を下回っているが、類似団体及び全国平均より高い傾向にある。

⑥汚水処理原価は、類似団体及び全国平均より低い傾向にある。

⑧水洗化率は、類似団体及び全国平均より高い傾向にある。

表 2-7 2024（令和6）年度決算 経営分析（農業集落排水）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員
資金不足 比率(%)	自己資本 構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり 家庭料金(円)
—	61.06	25.87	99.93	2,420

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,075	241.13	91.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,679	3.95	1,437.72

※経営比較分析表（2024（令和6）年度決算）を基に作成

表 2-8 2024（令和6）年度決算 経営分析（農業集落排水）

【指標】

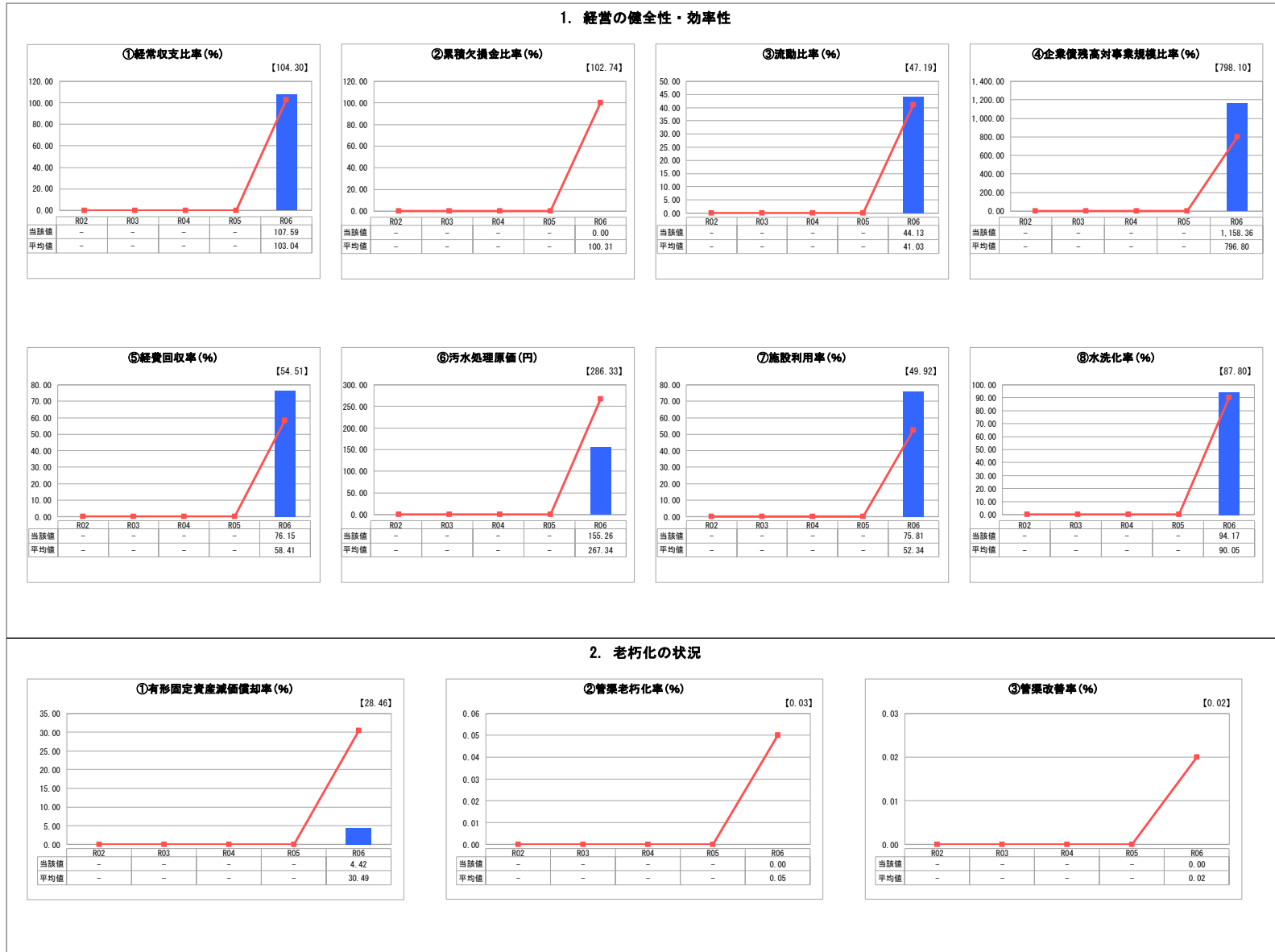
項目	にかほ市	類似団体	全国平均
<b>1. 経営の健全性・効率性</b>			
① 収益的収支比率 (%)	107.59	103.04	104.30
② 累積欠損金比率 (%)	0.00	100.31	102.74
③ 流動比率 (%)	44.13	41.03	47.19
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	1,158.36	796.80	798.10
⑤ 経費回収率 (%)	76.15	58.41	54.51
⑥ 汚水処理原価 (円/m3)	155.26	267.34	286.33
⑦ 施設利用率 (%)	75.81	52.34	49.92
⑧ 水洗化率 (%)	94.17	90.05	87.80
<b>2. 老朽化の状況</b>			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	4.42	30.49	28.46
② 管渠老朽化率 (%)	0.00	0.05	0.03
③ 管渠改善率 (%)	0.00	0.02	0.02

【分析】

<p><b>1. 経営の健全性・効率性について</b></p> <p>①100%以上の数値ですが、収益的収入における使用料収入の割合は少なく、一般会計からの繰入金額が大きい状況です。</p> <p>②累積欠損金は生じていません。</p> <p>③100%を下回っています。流動負債の割合の中でほとんどを占めている企業債の償還分を使用料収入で賄うことができていません使用料改定を検討するなど改善に取り組みます。</p> <p>④類似団体平均に比べて高い数値であり、今後も設備の更新が必要と見込まれます。</p> <p>⑤100%を下回っており、使用料収入の確保など改善が必要です。適正な事業運営に努めます。</p> <p>⑥類似団体平均を下回っているため、適正な原価を目指して使用料改定を検討するなど改善に取り組みます。</p> <p>⑦類似団体平均を上回っています。今後、処理区の統合・接続により当該数値の向上を図り、効率的な施設利用と維持管理に取り組みます。</p> <p>⑧類似団体平均をわずかに上回っています。処理区域人口が増加することは望めないため、処理区の統合接続を図ります。</p>
<p><b>2. 老朽化の状況について</b></p> <p>1992(平成4)年4月に院内地区が供用開始されてから、各地区で順次整備が進められてきたが、経年による処理機能の低下がみられる施設があります。</p> <p>現在のところ管渠の更新・老朽化対策を実施する予定はないが、供用人口の減少が見込まれるため、施設の適正化を目標に処理場の統廃合や公共下水道への接続を進めます。</p>
<p><b>全体総括</b></p> <p>経営の健全性・効率性については、現下の人口減少、施設・設備の更新投資の増大など厳しさが増す経営環境を踏まえ、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等を目的とした地方公営企業法への移行に向けて取り組んでおり、2024(令和6)年度に公営企業会計を適用しています。</p> <p>投資規模の適正化、整備進度の調整等に配慮し、過大投資、過度の先行投資となることのないよう留意した上で「適正な原価」を図り、安定した事業経営の推進に努めます。</p>

※経営比較分析表（2024（令和6）年度決算）を基に作成

表 2-9 2024（令和 6）年度決算 経営比較分析表（農業集落排水）



(3) 小規模集合排水事業

①収益的収支比率	117.37%
④企業債残高対事業規模比率	3,678.39%
⑤経費回収率	36.03%
⑥汚水処理原価	348.39 円/m <sup>3</sup>
⑦施設利用率	31.48%
⑧水洗化率	96.15%

- ①収益的収支比率は 100%を上回っている。  
 ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体より高い傾向にある。  
 ⑤経費回収率は、100%を下回っているが、類似団体より高い傾向にある。  
 ⑥汚水処理原価は、類似団体より低い傾向にある。  
 ⑦施設利用率は、類似団体と高い傾向にある。  
 ⑧水洗化率は、類似団体より高い傾向にある。

表 2-10 2024（令和6）年度決算 経営分析（小規模集合排水）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	自治体職員
資金不足 比率(%)	自己資本 構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり 家庭料金(円)
—	48.55	0.36	100.00	2,420

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,075	241.13	91.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
78	0.10	780.00

※経営比較分析表（2024（令和6）年度決算）を基に作成

表 2-11 2024（令和6）年度決算 経営分析（小規模集合排水）

## 【指標】

項 目	にかほ市	類似団体	全国平均
<b>1. 経営の健全性・効率性</b>			
① 収益的収支比率 (%)	117.37	108.97	108.79
② 累積欠損金比率 (%)	0.00	547.89	541.72
③ 流動比率 (%)	10.50	76.00	77.16
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	3,678.36	1,260.97	1,269.43
⑤ 経費回収率 (%)	36.07	32.02	32.20
⑥ 汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	348.39	592.49	588.46
⑦ 施設利用率 (%)	31.48	34.04	34.07
⑧ 水洗化率 (%)	96.15	90.07	89.95
<b>2. 老朽化の状況</b>			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	3.66	36.51	36.31
② 管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00
③ 管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.00

## 【分析】

**1. 経営の健全性・効率性について**

- ①100%以上の数値ですが、一般会計繰入金に大きく依存しています。
- ②累積欠損金は生じていません。
- ③100%を下回っています。流動負債の割合の中でほとんどを占めている企業債の償還分を使用料収入で賄うことができていません。使用料改定を検討するなど改善に取り組みます。
- ④類似団体平均に比べて高い数値であり、今後も設備の更新が必要と見込まれます。
- ⑤100%を下回っています。使用料収入の確保や維持管理費用の精査が必要であり、適正な事業運営に努めます。
- ⑥類似団体平均を下回っているため、適正な原価を目指して使用料改定を検討するなど改善に取り組みます。
- ⑦類似団体平均をわずかに下回っています。
- ⑧類似団体平均をわずかに上回っていますが、処理区域人口が増加することは望めない状況です。国庫補助金や起債などの財源を確保した上で施設の更新と維持管理に取り組みます。

**2. 老朽化の状況について**

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い比率です。下水道事業経営戦略に沿って、施設を計画的に更新します。
- ②管渠老朽化率は、耐用年数に達している管渠が無いため0%となっています。
- ③管渠改善率は類似団体と同様に0%です。下水道事業経営戦略に沿って、管渠など関連施設を計画的に更新します。

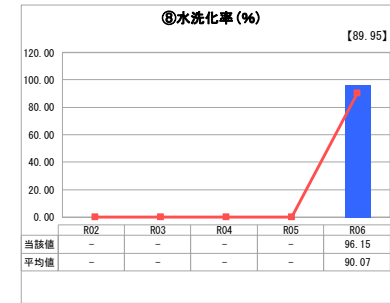
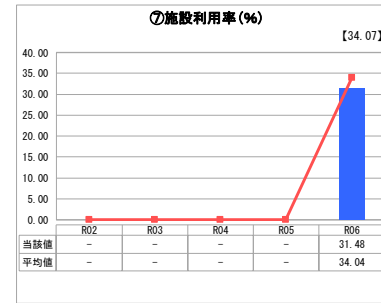
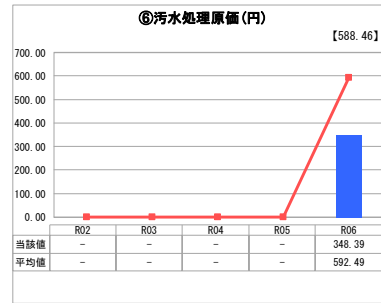
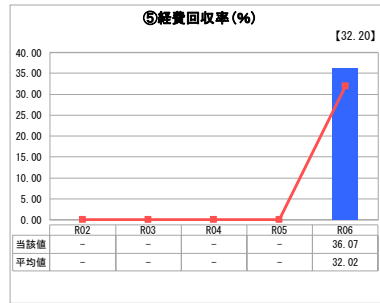
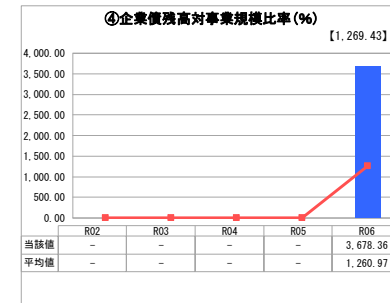
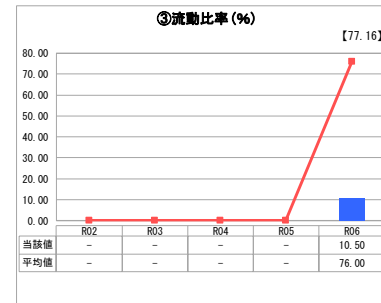
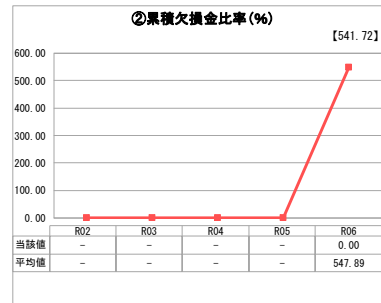
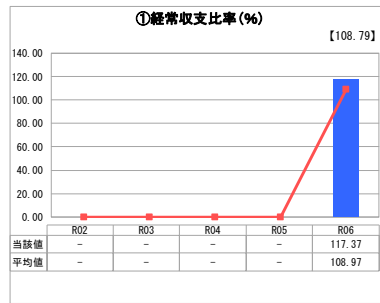
**全体総括**

2024(令和6)年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計を導入したことにより経営状況が明確化されました。2025(令和7)年度に策定する下水道事業経営計画に沿って施設の老朽化に伴う更新事業、処理区の統合・接続に係る整備を健全かつ効率的な経営を維持しながら計画的に投資を行います。

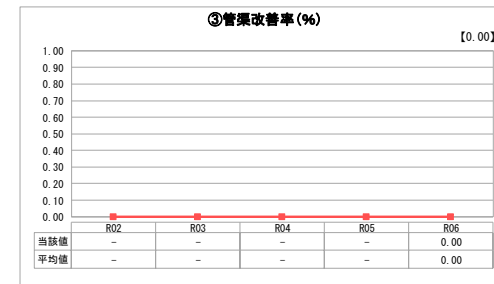
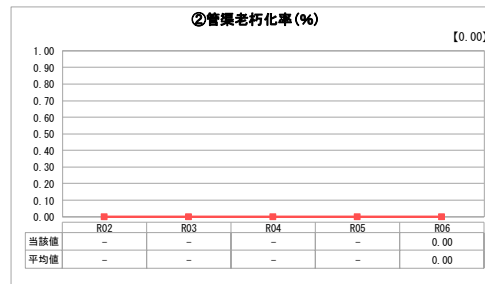
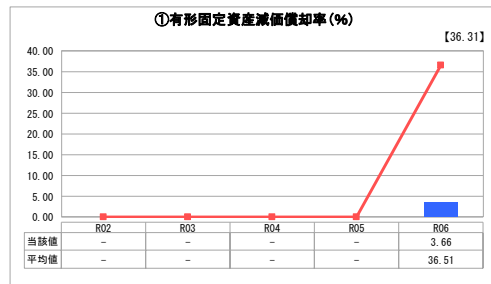
※経営比較分析表（2024（令和6）年度決算）を基に作成

表 2-12 2024（令和6）年度決算 経営分析（小規模集合排水）

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

## 2-3-2 下水道の財源構成

公共下水道事業における財源は、建設改良費が国費・下水道事業債（起債）、維持管理費が使用料・一般会計繰出金によって賄われています。

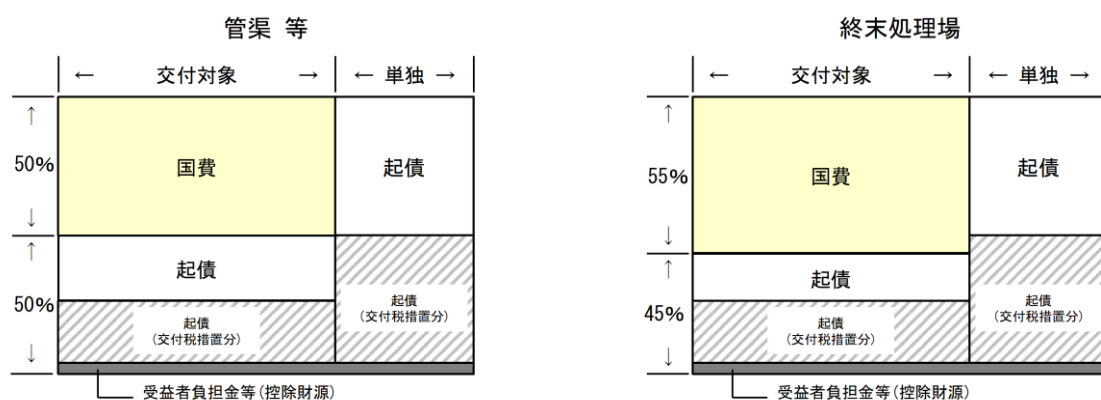


図 2-7 建設改良費の財源構成

出典：下水道事業の手引き（令和7年度版）を基に作成

下水道は使用者が大きな便益を享受する施設であり、その設置、改築、修繕、維持その他の管理は地方公共団体が実施します。公共用水域の水質保全といった使用者以外が便益を享受する側面もあるため、下水道の設置又は改築に関わる事業には国が補助できるとされています（下水道法第34条）。現在、国の補助制度としては、社会資本整備総合交付金があり、基幹事業のほか、関連する社会資本整備や基幹事業の効果を高めるために実施するソフト事業を含めた幅広い事業を一体的に支援するもので、2010（平成22）年度に創設されています。

## 2-3-3 地方公営企業法の適用状況

2015（平成27）年1月、総務省から人口3万人以上の下水道事業は2020（令和2）年度から地方公営企業法を適用するよう要請されています（2019（平成31）年1月、人口3万人未満の下水道事業については2024（令和6）年度から適用するよう要請）。そのような状況を踏まえ、本市の下水道事業においては、2024（令和6）年度から地方公営企業法を適用しています。

## 2-4 組織・執行体制の状況

### 現状と課題

- ・限られた体制の中、日常業務のほか災害対応、改築更新事業等の業務に対応する必要がある。

### 2-4-1 組織

本市の組織は、以下に示すとおりであり、下水道班が下水道に関する日常業務、下水道計画の策定等を行っています。

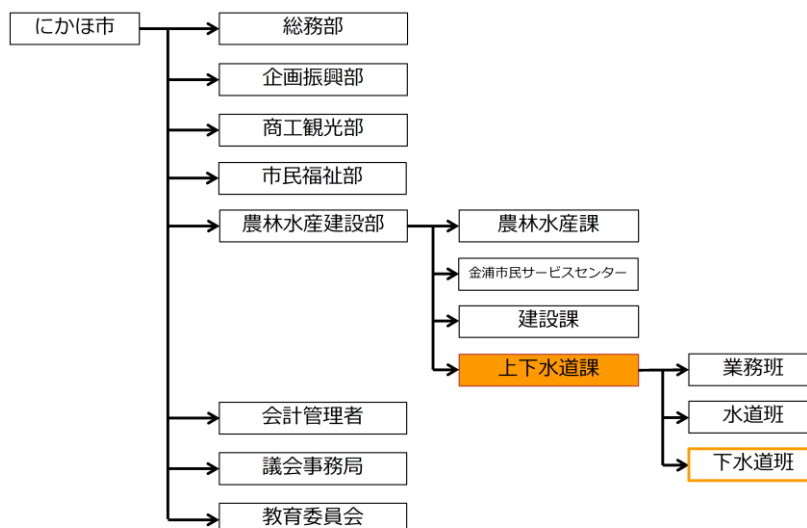


図 2-8 組織体制

### 2-4-2 執行体制

2024（令和 6）年度に下水道事業に従事した職員は 4 人（公共下水道 3 人、農業集落排水 1 人）です。

### 2-4-3 広域化・共同化・最適化について

本市は、1970（昭和 45）年度に由利本荘市と共同で「本荘由利広域市町村圏組合」を設立しており、1973（昭和 48）年 4 月 1 日からし尿処理施設を運用し、広域化・共同化を図っています。し尿処理施設では、家庭や事業所、集落排水施設等から搬入されたし尿や浄化槽汚泥などを処理しています。2027（令和 8）年度末に組合の解散が予定されており、施設も老朽化していることから、最適な処分方法について今後検討を進めていきます。

また、農業集落排水から公共下水道への接続や農業集落排水同士の統合に関する検討も進めています。

今後は、これらの計画を踏まえ、広域化・共同化・最適化に向けた取組を進めていきます。

### 2-4-4 民間活力の活用に関する取組について

今後、周辺自治体と連携し、導入に向けた検討、取組を進めるものとしします。

## 第3章 経営理念と基本方針

### 3-1 経営理念

- ・持続可能な下水道サービスの提供：老朽管に起因する道路陥没を未然に防ぐ
- ・効率的な事業運営：広域化・共同化施策の推進

### 3-2 市の総合計画など

2005（平成17）年10月1日に仁賀保町、金浦町、象潟町が合併し、現在のかほ市が誕生しました。2016（平成28）年度に「にかほ市総合発展計画」を策定し、長期間を展望したにかほ市の将来の姿を示す「基本構想」とその取り組みの内容を示した「前期基本計画」によって構成され、各分野の施策推進に努めてきました。

その後、2017（平成29）年度に策定した「第2次にかほ市総合発展計画 後期計画（2022（令和4）年度～2026（令和8）年度）」に基づき、後期基本計画（2022（令和4）年度～2026（令和8）年度）を策定しています。

計画内で定められた、下水道事業に係る施策について以下に示します。

- ・基本方針1 快適に暮らせるまち  
重点目標7 快適な生活環境づくり  
主要施策 下水道等の整備

公共下水道については、これまで面整備を進め普及率を伸ばしてきました。

農業集落排水及び小規模集合排水については、整備は終了しています。

今後は地域の実情に合った下水道整備区域の見直しと、公共下水道との接続や農業集落排水同士の統廃合を推進します。

### 3-3 将来ビジョン

本市の下水道事業の将来ビジョンは、“公共下水道における経費回収率について80%以上を維持する”を目標とします。

また、一般会計に依存しない経営とするためにも、繰入金の推移について配慮した経営とします。

## 第4章 投資計画・財政計画

### 4-1 将来収支予測のための施設整備及び維持管理の設定条件

#### 4-1-1 設定条件：施設整備

本市の下水道事業は、新規整備はほぼ終了しており、今後必要となる事業としては、マンホールポンプを含む管路施設、ポンプ場施設及び処理場施設の改築更新事業が考えられます。改築更新事業は、今後予定されている W-PPP 検討と合わせて、2028（令和 10）年度から開始する設定としています。

また、近年の物価上昇や人件費高騰の大きな変動を踏まえ、営業費用の算定にあたっては、物価上昇率及び人件費上昇率を見込んで将来予測を行いました。

物価上昇率は、総務省統計局が公表する「全国総合消費者物価指数（2015（平成 27）年度基準）の年平均値」における直近 3 か年（2022（令和 4）年度～2024（令和 6）年度）の平均値として、毎年度 3.07%を見込んでいます。人件費上昇率は、人事院勧告における直近 3 か年（2022（令和 4）年度～2024（令和 6）年度）の平均値として、毎年度 1.93%を見込んでいます。これらを各年度の営業費用に反映させることで、より現実的な費用見込みを設定しています。

なお、本計画では公共下水道において、2028（令和 10）年度より、経費回収率が 80%（算定期間内の合計値）となるよう使用料の値上げを考慮しています。農業集落排水及び小規模集合排水については、市内における公平性の確保及び使用料体系の統一を図る目的として、公共下水道と同一の使用料単価を採用しています。

## 4-2 投資計画

### 4-2-1 収益的支出

#### (1) 職員給与費

職員給与費は、下水道事業を管理運営している上下水道課の人件費であり、組織の見直しを随時検討し、適切な人員体制で管理運営を行います。

計画期間中の職員給与費の総額については、約 2.0 億円（約 20 百万円/年）が見込まれます。

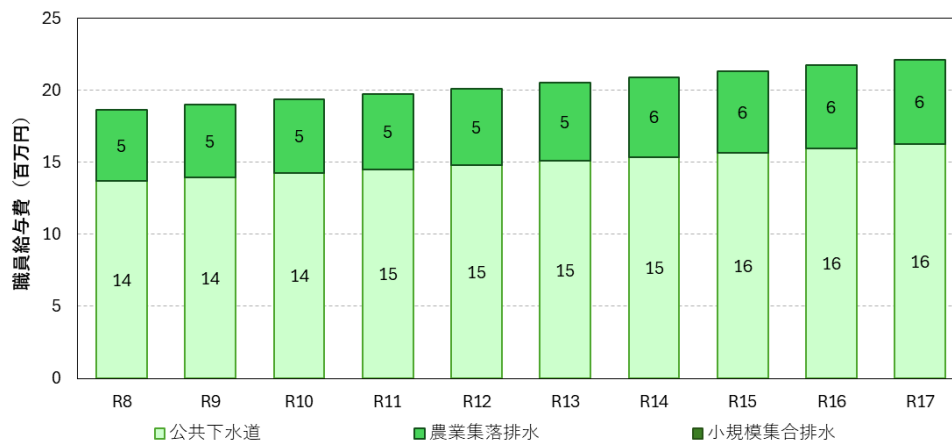


図 4-1 職員給与費の見込み（収益的支出）

#### (2) 修繕費

修繕費は、管路施設及びマンホールポンプの修繕を予定しています。

計画期間内の修繕費は増加傾向で推移し、計画期間中の総額は、約 7.3 億円（約 73 百万円/年）が見込まれます。

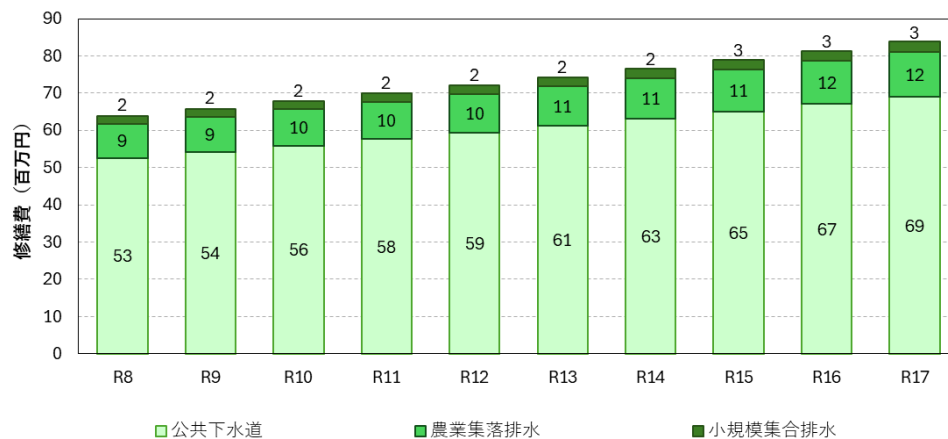


図 4-2 修繕費の見込み（収益的支出）

### (3) 経費（その他）

その他は、主にポンプ場等の光熱水費、通信運搬費、委託料等です。

計画期間内の総額は、約 24.0 億円（約 240 百万円/年）が見込まれます。

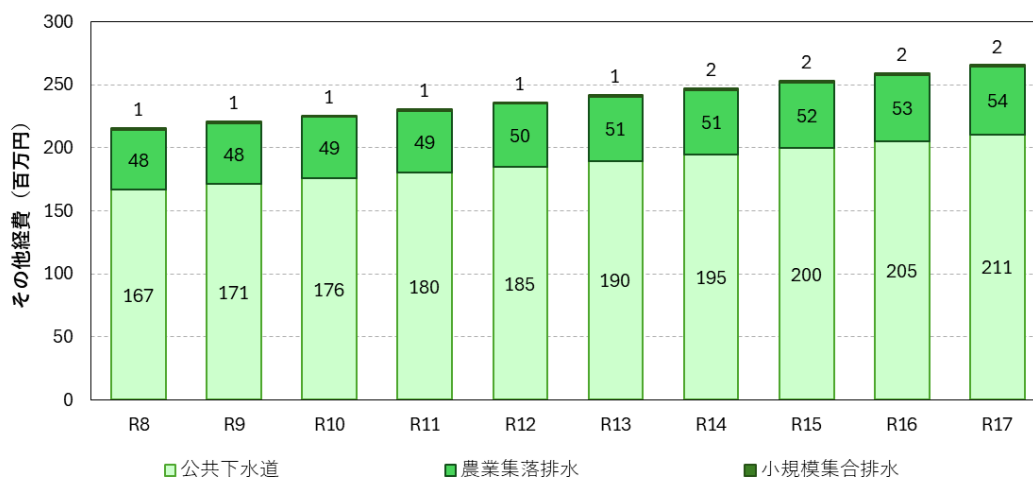


図 4-3 その他の見込み（収益的支出）

### (4) 減価償却費

減価償却費は、取得済の資産については資産ごとの帳簿原価と耐用年数を基に定額法により算定したほか、新規に取得する資産については、工事の工種別に概略耐用年数（土木・建築：50年、機械・電気：15年）を用いて定額法により算出しています。

計画期間内の減価償却費は減少傾向から横ばいで推移し、計画期間中の総額は、約 74.1 億円（約 741 百万円/年）が見込まれます。

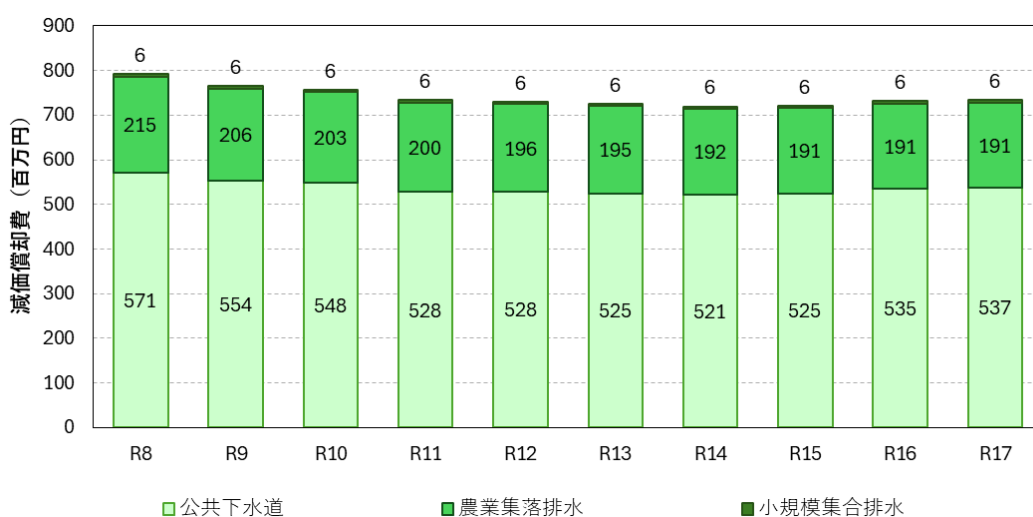


図 4-4 減価償却費（収益的支出）

## (5) 支払利息

支払利息のうち企業債利息は、過年度に借り入れた企業債の償還によって2034（令和16）年度まで減少傾向にあります。なお、企業債の新規借入は、元金均等方式、金利1.1%、償還期間30年、据置期間無しで算出しています。

計画期間内の支払利息は減少傾向を示し、計画期間中の総額は、約7.1億円（約71百万円/年）が見込まれます。

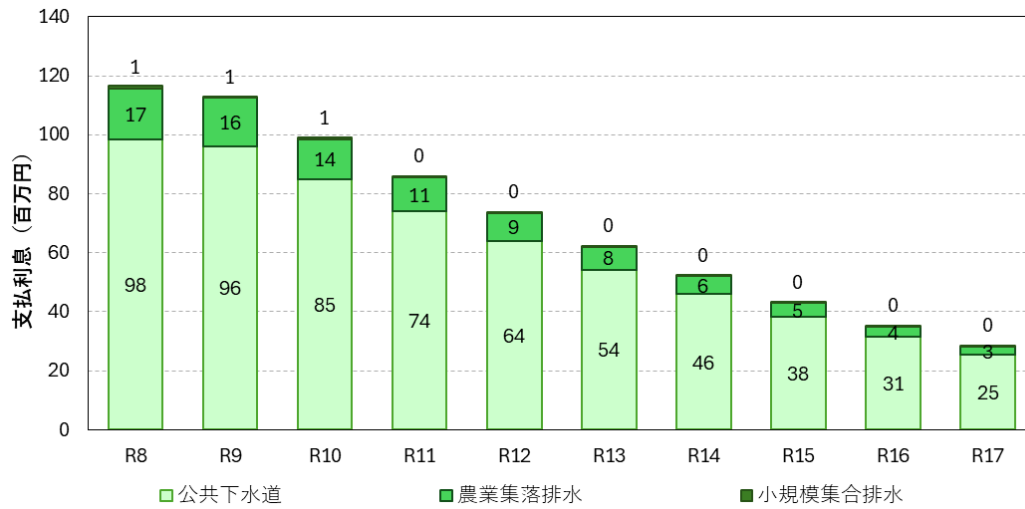


図 4-5 支払利息の見込み（収益的支出）

## 4-2-2 資本的支出

### (1) 建設改良費

建設改良費は、管路施設の改築のほか、ストックマネジメント計画に基づいた処理施設、ポンプ場施設及びマンホールポンプ場の改築・更新を推進します。

建設改良費について、計画期間中の総額は約 12.6 億円（約 126 百万円/年）が見込まれます。

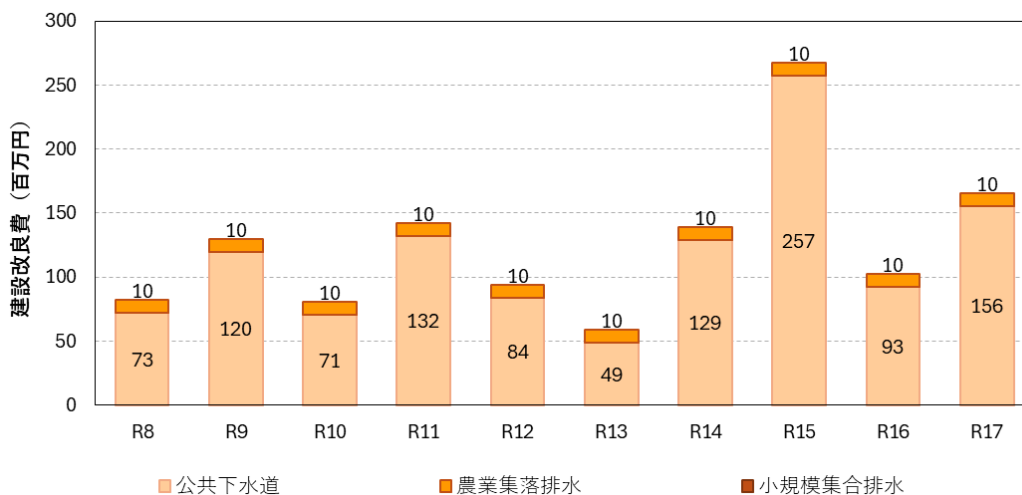


図 4-6 建設改良費の見通し

### (2) 企業債元金償還

企業債元金償還は、過年度に借り入れた企業債の償還額に加えて、計画期間中に借り入れる新規の企業債の償還額を見込んでいます。なお、企業債の新規借入は、元金均等方式、金利 1.1%、償還期間 30 年、据置期間無しで算出しています。

計画期間内の企業債元金償還の総額は、約 76 億円（約 760 百万円/年）が見込まれます。

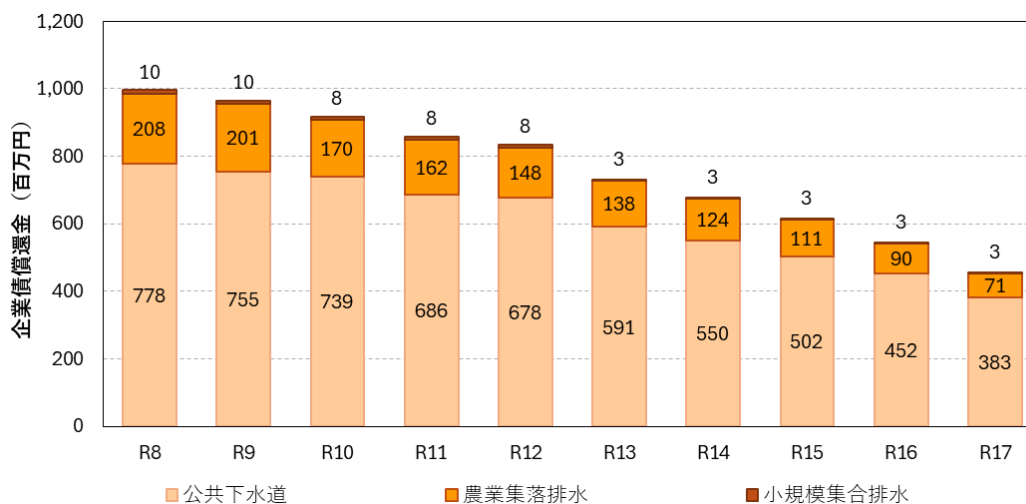


図 4-7 企業債元金償還の見通し

## 4-3 財政計画

### 4-3-1 収益的收入

#### (1) 使用料収入

使用料収入は、有収水量に使用料単価を乗じて推計しています。

計画期間内の使用料収入の総額は、税抜で約 36.2 億円（約 362 百万円/年）が見込まれます。

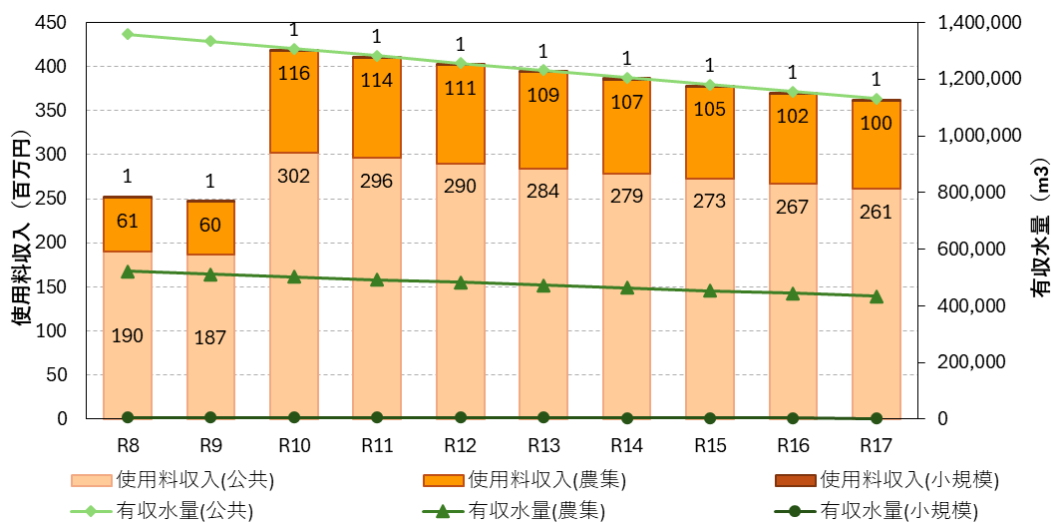


図 4-8 使用料収入の見込み（収益的收入）

#### (2) 他会計補助金（一般会計繰入金）

一般会計繰入金は、原則として毎年度総務省から通知される「地方公営企業繰出金について」を基に算出します。財政部局と調整のうえ基準外の繰入を行っていますが、資本金収入の他会計出資金と合わせて、著しく高額とならないように調整を行っています。

計画期間中の総額は、約 54.8 億円（約 548 百万円/年）が見込まれます。

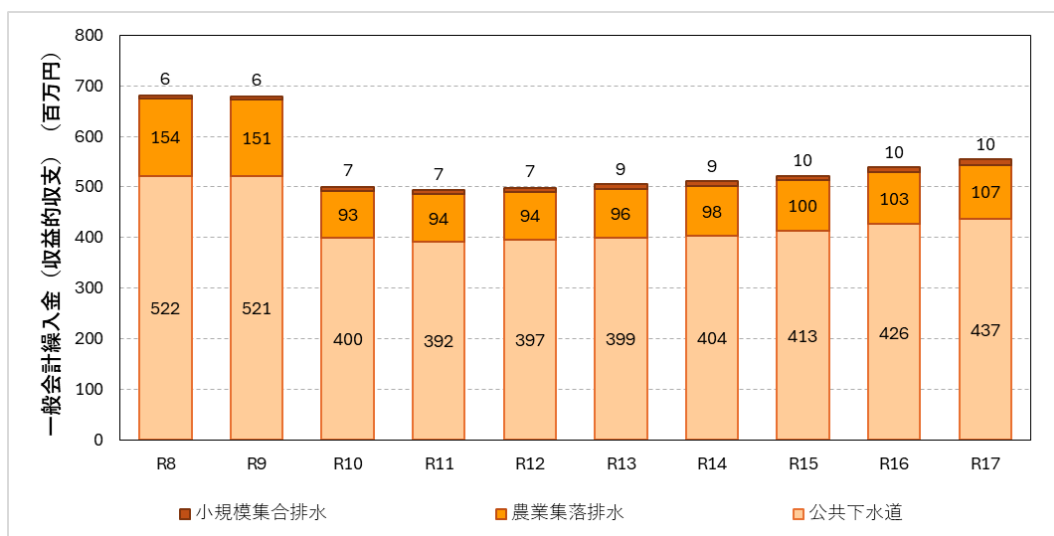


図 4-9 一般会計繰入金の見込み（収益的收入）

### (3) 長期前受金戻入

長期前受金戻入は、資産取得の財源である国庫補助金について、減価償却に対応して収益化したものであり、算定は減価償却費に対して、財源の国庫補助金分の比率を乗じて算出しています。計画期間中の総額は、約 33.3 億円（約 333 百万円/年）が見込まれます。

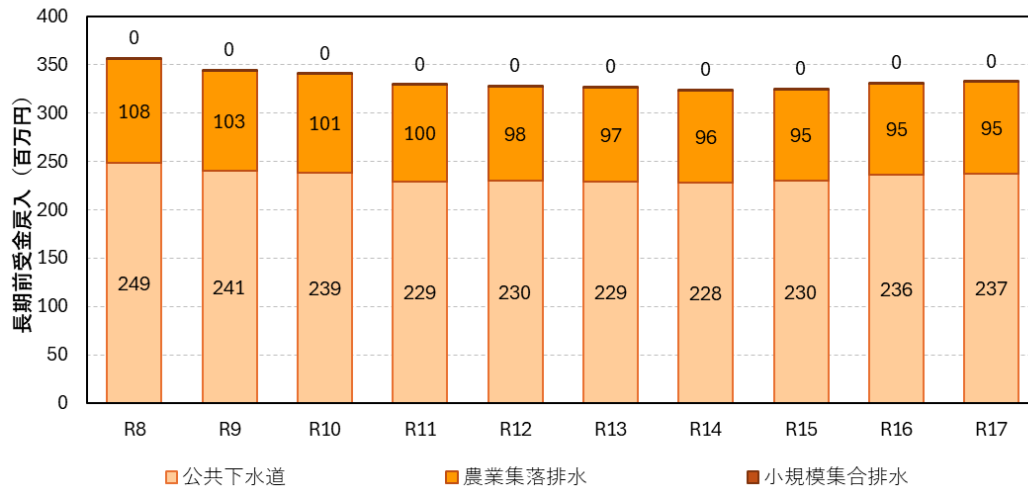


図 4-10 長期前受金戻入の見込み（収益的収入）

### (4) 資産活用による収入増加の取組

今後の集落排水施設等汚泥を搬入する施設については検討中であるため、本計画においては未反映としています。

## 4-3-2 資本的収入

建設改良費の財源は、現在の交付金割合が将来に渡って継続するものとし、下表に示す財源割合を建設改良費に乗じて算出しました。

基本的には、交付金対象は国庫補助金が50%、企業債が50%とし、交付金対象外は企業債100%と設定しました。

表 4-1 建設改良に係る財源比率

項目	交付金	企業債	受益者負担金	工事負担金	その他	市費	計	長期前受金割合
高率補助	55%	45%	0%	0%	0%	0%	100%	55%
低率補助	50%	50%	0%	0%	0%	0%	100%	50%
単独	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%
純単	0%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%

長期前受金対象

長期前受金対象 長期前受金対象

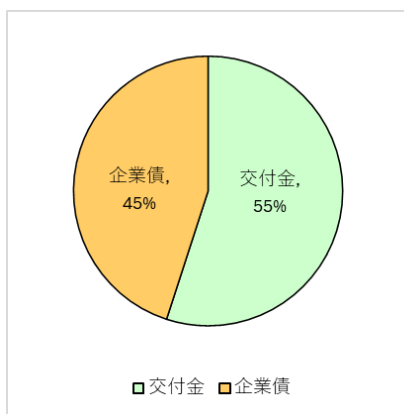


図 4-11 高率補助の割合

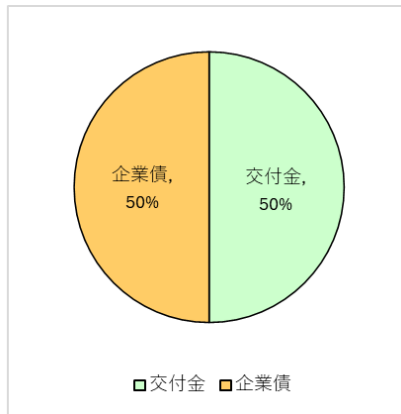


図 4-12 低率補助の割合

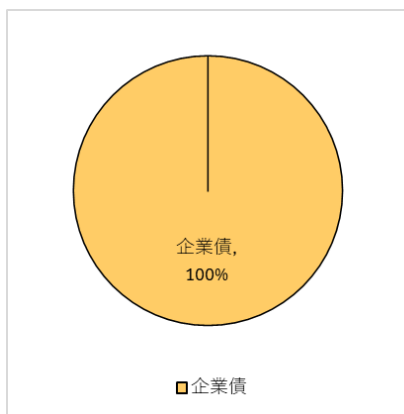


図 4-13 単独の割合

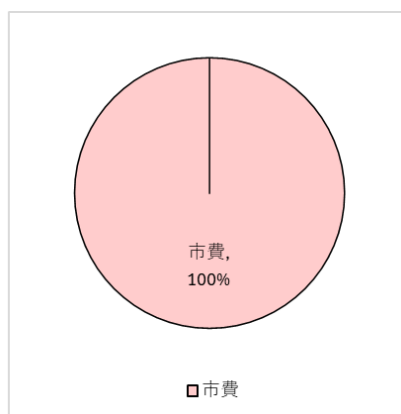


図 4-14 純単の割合

## 4-4 経営状況の見通し

### 4-4-1まとめ

#### (1) 収益的収支

- 人口減少に伴い、収益の減少が見込まれるため、費用の効率化を図りつつ、5～7年毎に使用料単価を見直して収益的収支の確保を目指します。
- 将来の収益的収入及び収益的支出は、それぞれ年間約1.2億円前後で推移することが見込まれます。

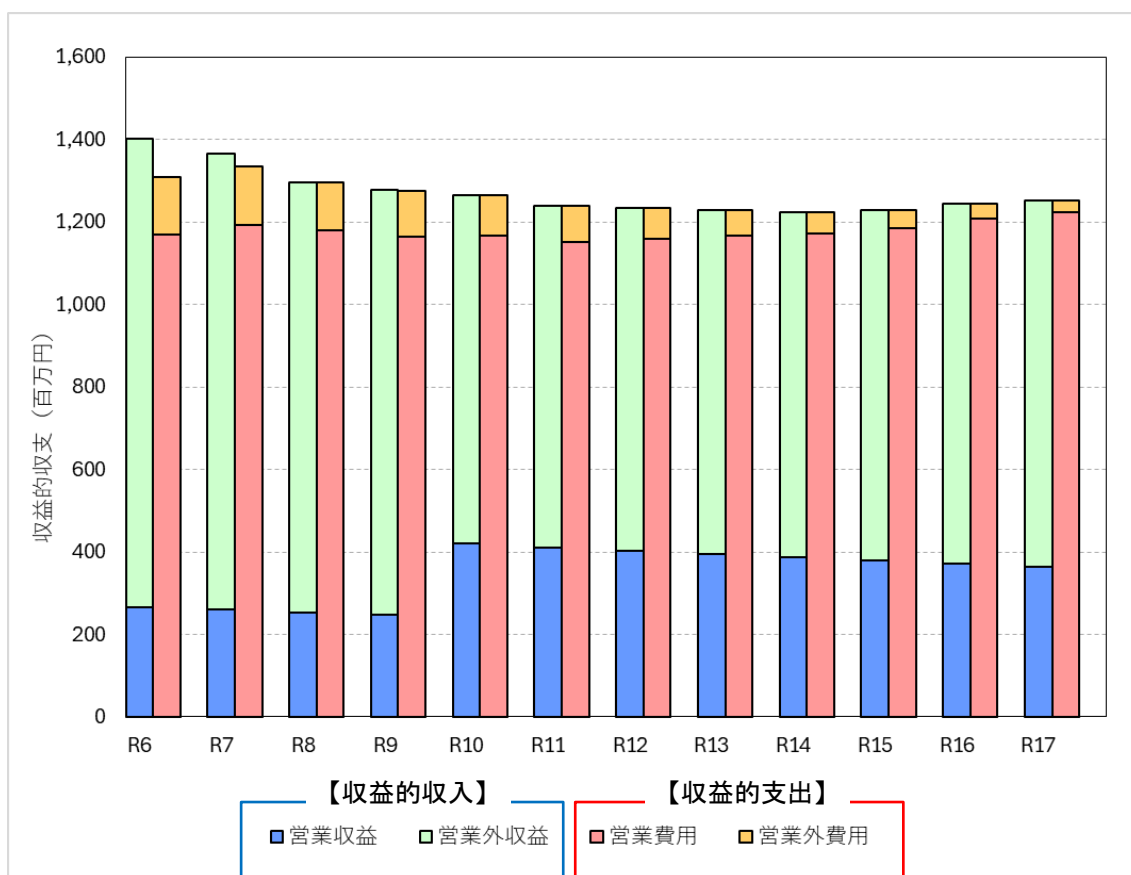


図 4-15 収益的収支の見通し (3事業合計)

## (2) 資本的収支・企業債残高

- 改築更新需要の増加に伴い、建設改良費及び企業債償還元金の増加が見込まれるため、建設改良費の平準化を図ります。

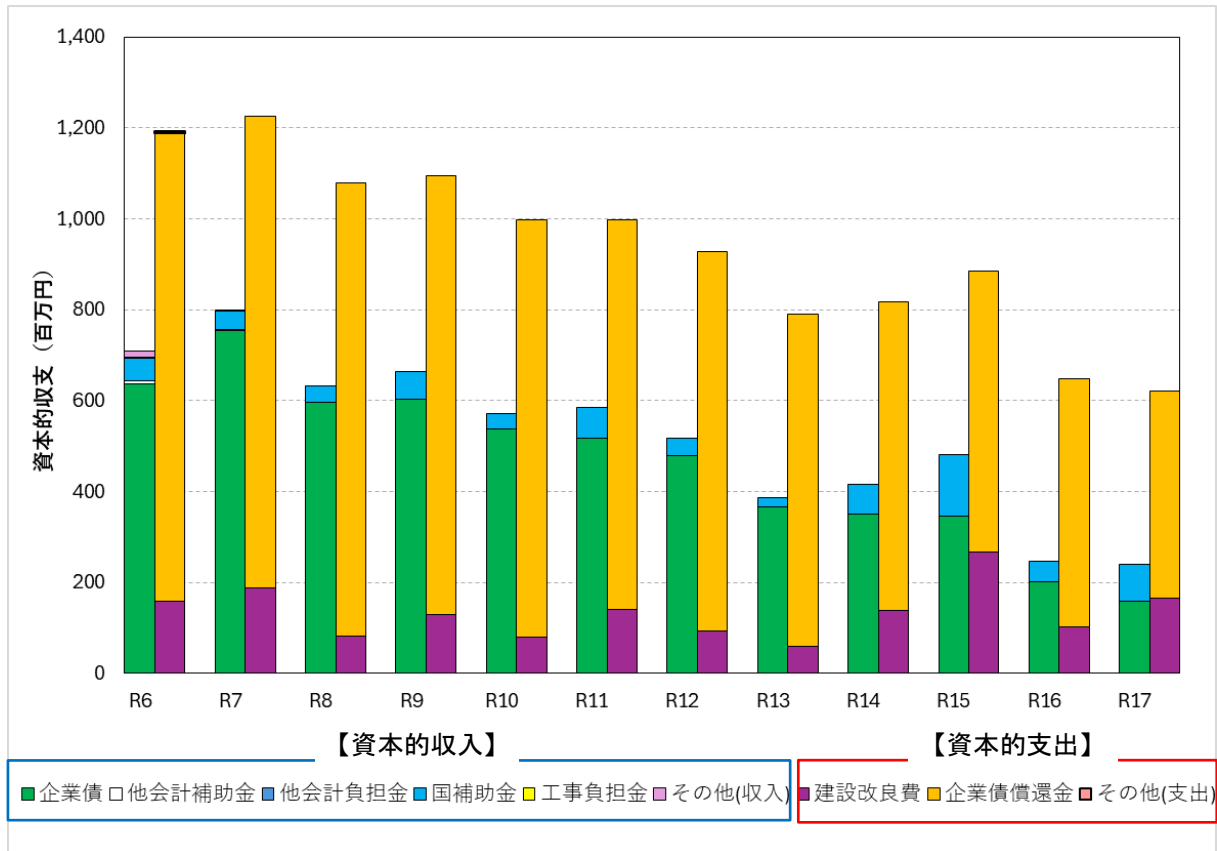


図 4-16 資本的収支の見通し (3 事業合計)

企業債残高は、過年度に借り入れた企業債の償還が進むほか、将来の企業債の償還額が借入額より大きいため、減少傾向にあります。

その結果、企業債残高は 2026 (令和 8) 年度の約 96.7 億円から 2035 (令和 17) 年度の約 66.3 億円まで減少する見込みです。

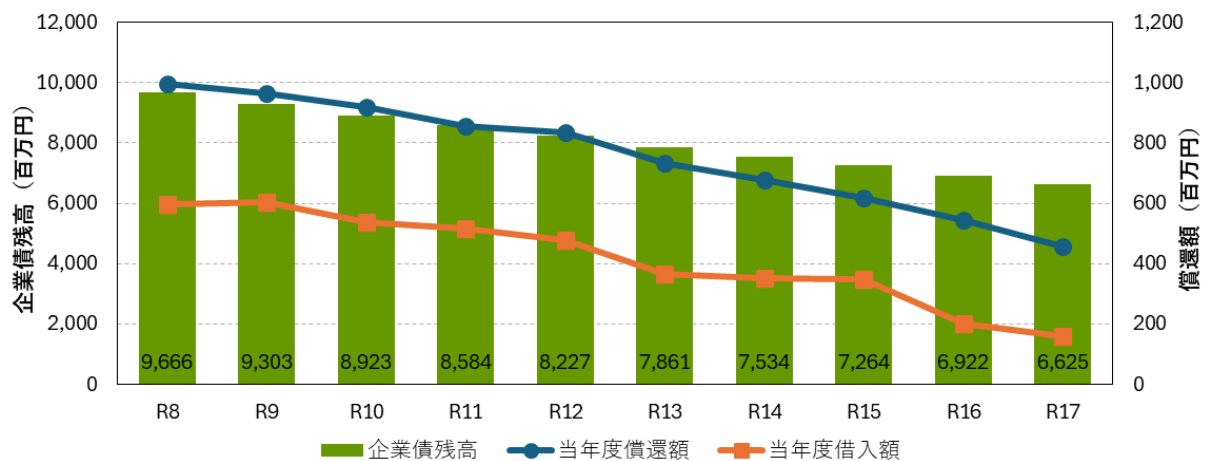


図 4-17 企業債残高の見込み

## 4-4-2 公共下水道

### ■収益的収支（公共下水道）

(単位：千円、税抜)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分	1. 営業収益 (A)	198,814	197,505	191,018	187,420	302,789	296,854	290,917	285,119	279,323	273,548	267,727	261,929
	(1) 料金収入	198,461	196,744	190,258	186,660	302,029	296,094	290,157	284,359	278,563	272,788	266,967	261,169
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	353	761	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760
	2. 営業外収益	813,275	787,268	772,684	764,728	640,716	624,192	629,380	631,188	634,203	645,072	664,675	676,812
	(1) 補助金	529,331	529,352	521,545	521,377	399,561	392,265	396,728	399,453	403,997	412,902	426,322	436,928
	他会計補助金	529,331	519,352	521,545	521,377	399,561	392,265	396,728	399,453	403,997	412,902	426,322	436,928
	その他補助金	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	280,826	255,356	248,579	240,791	238,595	229,367	230,092	229,175	227,646	229,610	235,793	237,324
	(3) その他	3,118	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560
収入計 (C)	1,012,089	984,773	963,702	952,148	943,505	921,046	920,297	916,307	913,526	918,620	932,402	938,741	
1. 営業費用	836,011	861,246	865,329	855,952	858,711	846,909	856,196	861,887	867,569	880,351	900,995	913,421	
(1) 職員給与費	14,139	13,447	13,706	13,971	14,242	14,518	14,799	15,085	15,376	15,673	15,976	16,284	
基本給	7,584	7,663	7,811	7,962	8,116	8,273	8,433	8,596	8,762	8,931	9,104	9,280	
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	6,555	5,784	5,895	6,009	6,126	6,245	6,366	6,489	6,614	6,742	6,872	7,004	
(2) 経費	193,774	272,892	280,438	288,215	296,228	304,488	313,000	321,779	330,825	340,146	349,760	359,661	
動力費	57,815	59,076	60,891	62,760	64,688	66,675	68,722	70,834	73,009	75,251	77,563	79,945	
修繕費	13,715	51,069	52,637	54,254	55,920	57,637	59,407	61,232	63,112	65,051	67,049	69,108	
材料費	0	66	68	70	72	74	75	78	81	84	86	89	
その他	122,244	162,680	166,842	171,131	175,548	180,102	184,796	189,635	194,623	199,760	205,062	210,519	
(3) 減価償却費	628,098	574,907	571,185	553,766	548,241	527,903	528,397	525,023	521,368	524,532	535,259	537,476	
2. 営業外費用	110,793	112,282	98,300	96,118	84,779	74,038	64,024	54,322	45,897	38,210	31,372	25,302	
(1) 支払利息	110,793	112,282	98,300	96,118	84,779	74,038	64,024	54,322	45,897	38,210	31,372	25,302	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	946,804	973,528	963,629	952,070	943,490	920,947	920,220	916,209	913,466	918,561	932,367	938,723	
経常損益 (C)-(D) (E)	65,285	11,244	73	78	15	99	77	98	60	59	35	18	
特別利益 (F)	2,914	0											
特別損失 (G)	30,773	0											
特別損益 (F)-(G) (H)	△27,859	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H) (I)	37,426	11,244	73	78	15	99	77	98	60	59	35	18	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0												
流動資産 (J)	129,124												
うち未収金	22,156												
流動負債 (K)	877,789												
うち建設改良費分	777,527												
うち一時借入金	0												
うち未払金	87,179												
累積欠損金比率 ( (I) / (A)-(B) ) × 100 )	0												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益 - 受託工事収益 (A)-(B) (M)	198,814	197,505	191,018	187,420	302,789	296,854	290,917	285,119	279,323	273,548	267,727	261,929	
地方財政法による資金不足の比率 (L) / (M) × 100													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ( (N) / (P) ) × 100													

■資本的収支（公共下水道）

（単位：千円，税込）

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		（決算）	（決算）										
			見込										
資本的収入	1. 企業債	476,700	597,000	486,650	494,000	459,150	445,050	418,600	315,600	313,550	321,500	192,450	149,950
	うち資本費平準化債	400,800	417,400	455,400	442,000	429,500	387,800	380,100	294,600	256,600	207,200	152,800	82,600
	2. 他会計出資金	0	0	61,561	59,298	57,126	54,249	50,816	44,905	41,880	38,956	35,707	29,980
	3. 他会計補助金	8,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	656	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	49,600	40,423	34,750	61,000	34,350	67,750	38,500	21,000	65,050	135,700	45,350	80,650
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	535,903	638,079	582,961	614,298	550,626	567,049	507,916	381,505	420,480	496,156	273,507	260,580
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	535,903	638,079	582,961	614,298	550,626	567,049	507,916	381,505	420,480	496,156	273,507	260,580
資本的支出	1. 建設改良費	140,211	175,390	72,540	119,670	70,800	131,930	84,060	49,200	129,340	257,480	92,620	155,770
	うち職員給与費	6,192	6,420	6,540	6,670	6,800	6,930	7,060	7,200	7,340	7,480	7,620	7,770
	2. 企業債償還金	774,566	786,257	778,011	755,063	739,223	686,388	678,413	590,533	550,343	502,219	452,309	382,810
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	914,777	961,647	850,551	874,733	810,023	818,318	762,473	639,733	679,683	759,699	544,929	538,580
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	378,874	323,568	267,590	260,435	259,397	251,269	254,557	258,228	259,203	263,543	271,422	278,000
補填財源	1. 損益勘定留保資金	344,590	323,568	267,590	260,435	259,397	251,269	254,557	258,228	259,203	263,543	271,422	278,000
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	34,284	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	378,874	323,568	267,590	260,435	259,397	251,269	254,557	258,228	259,203	263,543	271,422	278,000
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)	8,195,846	8,006,589	7,715,228	7,454,165	7,174,092	6,932,754	6,672,941	6,398,008	6,161,215	5,980,496	5,720,637	5,487,777

○他会計繰入金

（単位：千円，税抜）

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		（決算）	（決算）										
			見込										
収益的収支分		529,331	519,352	521,545	521,377	399,561	392,265	396,728	399,453	403,997	412,902	426,322	436,928
	うち基準内繰入金	402,193	394,611	359,345	349,677	337,061	317,965	311,028	304,653	296,997	293,302	294,122	294,328
	うち基準外繰入金	127,138	124,741	162,200	171,700	62,500	74,300	85,700	94,800	107,000	119,600	132,200	142,600
資本的収支分		8,063	7,911	61,561	59,298	57,126	54,249	50,816	44,905	41,880	38,956	35,707	29,980
	うち基準内繰入金	8,063	7,911	61,561	59,298	57,126	54,249	50,816	44,905	41,880	38,956	35,707	29,980
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	537,394	527,263	583,106	580,675	456,687	446,514	447,544	444,358	445,877	451,858	462,029	466,908

■原価計算表（公共下水道）

供用開始年月日 1998(平成10)年4月1日  
 処理区域内人口 15,887 人  
 計算期間 自2026年4月至2056年3月  
 (30年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 196,744	千円 262,904	千円	千円 262,904
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	761	760		760
合 計	197,505	263,664	0	263,664

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
管渠費	人件費	千円	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0	0
	福 利 費	0	0	0	0
	修 繕 費	6,186	6,376	0	6,376
	材 料 費	66	68	0	68
	路 面 復 旧 費	2,364	2,436	0	2,436
	委 託 料	62,599	64,522	0	64,522
そ の 他	34,698	35,702	0	35,702	
小 計	105,913	109,104	0	109,104	
処理場費	人件費				
	給 料	0	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0	0
	福 利 費	0	0	0	0
	動 力 費	29,232	30,130	0	30,130
	修 繕 費	44,883	46,261	0	46,261
	材 料 費	0	0	0	0
薬 品 費	0	0	0	0	
委 託 料	52,723	54,342	0	54,342	
そ の 他	11,749	11,770	0	11,770	
小 計	138,587	142,503	0	142,503	
一般管理費	人件費				
	給 料	7,663	7,811	0	7,811
	諸 手 当	3,017	3,075	0	3,075
	福 利 費	2,280	2,324	0	2,324
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0
委 託 料	12,454	12,836	0	12,836	
そ の 他	16,424	16,490	0	16,490	
小 計	41,838	42,536	0	42,536	
資本費	支 払 利 息	112,282	61,236	0	61,236
	減 価 償 却 費	574,907	537,315	0	537,315
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	687,189	598,551	0	598,551	
合 計 (Y)	973,527	892,694	0	892,694	

資 産 維 持 費 ( Z )	0
使 用 料 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z )	892,694

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 =$  0.29

<使用料水準についての説明>

使用料は、汚水処理に要する経費のうち、使用者負担とする範囲について設定しています。  
 現行使用料水準における経費回収率は、2022(令和4)年度時点において約82%であり、不足分については一般会計繰入金等により補填しています。  
 今後、施設更新費用の増加が見込まれることから、使用料の見直しについて検討を行っています。

### 4-4-3 農業集落排水

#### ■収益的収支（農業集落排水）

(単位：千円，税抜)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	65,083	63,484	60,813	59,663	115,854	113,577	111,298	109,090	106,835	104,627	102,398	100,166	
	(1) 料金収入	64,398	63,435	60,813	59,663	115,854	113,577	111,298	109,090	106,835	104,627	102,398	100,166	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他の	685	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	313,284	306,011	261,176	253,798	194,582	193,160	191,723	192,837	193,309	194,555	198,050	201,650	
	(1) 補助金	172,047	169,200	153,615	151,112	93,178	93,601	94,113	95,954	97,645	99,866	103,361	107,115	
	他会計補助金	172,047	169,200	153,615	151,112	93,178	93,601	94,113	95,954	97,645	99,866	103,361	107,115	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	141,236	136,810	107,560	102,685	101,403	99,558	97,609	96,882	95,663	94,688	94,688	94,534	
	(3) その他の	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	収入計 (C)	378,367	369,495	321,989	313,461	310,436	306,737	303,021	301,927	300,144	299,182	300,448	301,816	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	324,762	322,585	304,439	297,099	296,712	295,251	293,525	294,182	294,010	294,448	296,865	298,935
		(1) 職員給与	4,383	4,827	4,920	5,016	5,113	5,212	5,313	5,415	5,519	5,626	5,735	5,845
基本給		2,812	2,879	2,935	2,992	3,050	3,109	3,169	3,230	3,292	3,356	3,421	3,487	
退職給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		1,571	1,948	1,985	2,024	2,063	2,103	2,144	2,185	2,227	2,270	2,314	2,358	
(2) 経費		80,184	83,101	84,784	86,517	88,305	90,146	92,046	94,002	96,017	98,096	100,238	102,444	
動力費		27,222	27,206	28,042	28,903	29,791	30,705	31,648	32,620	33,622	34,655	35,719	36,815	
修繕費		8,039	8,864	9,135	9,416	9,705	10,004	10,311	10,627	10,954	11,290	11,636	11,994	
材料費		52	45	46	48	50	52	54	55	57	59	61	63	
その他		44,871	46,987	47,560	48,150	48,758	49,385	50,033	50,699	51,385	52,092	52,822	53,573	
(3) 減価償却費		240,195	234,657	214,735	205,566	203,294	199,893	196,166	194,765	192,474	190,726	190,892	190,646	
2. 営業外費用		26,904	26,978	17,469	16,328	13,647	11,449	9,445	7,689	6,086	4,692	3,557	2,803	
(1) 支払利息		26,904	26,978	17,469	16,328	13,647	11,449	9,445	7,689	6,086	4,692	3,557	2,803	
(2) その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計 (D)	351,666	349,563	321,908	313,427	310,359	306,700	302,970	301,871	300,096	299,140	300,422	301,738		
経常損益 (C)-(D) (E)	26,701	19,931	81	34	77	37	51	56	48	42	26	78		
特別利益 (F)	1,922	0												
特別損失 (G)	10,820	130												
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 8,898	△ 130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H) (I)	17,803	19,801	81	34	77	37	51	56	48	42	26	78		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0													
流動資産 (J)	109,745													
うち未収金	5,882													
流動負債 (K)	248,673													
うち建設改良費分	237,103													
うち一時借入金	0													
うち未払金	11,384													
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	0													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	65,083	63,484	60,813	59,663	115,854	113,577	111,298	109,090	106,835	104,627	102,398	100,166		
地方財政法による資金不足の比率 (L) / (M) × 100														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N) / (P) × 100														

■資本的収支（農業集落排水）

(単位：千円，税込)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		(決算)	(決算 見込)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	151,100	144,900	110,600	108,000	78,500	72,000	59,600	49,800	37,100	24,900	10,000	10,000
	うち資本費平準化債	142,200	136,100	100,600	98,000	68,500	62,000	49,600	39,800	27,100	14,900	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	36,729	35,897	18,524	13,564	5,650	645	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	12,342	1,829	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	163,442	146,729	147,329	143,897	97,024	85,564	65,250	50,445	37,100	24,900	10,000	10,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越 される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	163,442	146,729	147,329	143,897	97,024	85,564	65,250	50,445	37,100	24,900	10,000	10,000
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	17,631	8,816	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		242,406	237,113	207,841	200,935	170,404	162,400	148,160	137,733	123,959	110,980	89,516	70,679
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他		3,313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	263,350	245,929	217,841	210,935	180,404	172,400	158,160	147,733	133,959	120,980	99,516	80,679	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	99,908	99,200	70,512	67,038	83,380	86,836	92,910	97,288	96,859	96,080	89,516	70,679	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	98,305	99,200	70,512	67,038	83,380	86,836	92,910	97,288	96,859	96,080	89,516	70,679
	2. 利益剰余金処分類	0											
	3. 繰越工事資金	0											
	4. そ の 他	1,603											
計 (F)	99,908	99,200	70,512	67,038	83,380	86,836	92,910	97,288	96,859	96,080	89,516	70,679	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高(H)	2,072,908	1,980,695	1,883,454	1,790,519	1,698,615	1,608,215	1,519,655	1,431,722	1,344,863	1,258,783	1,179,267	1,118,588	

○他会計繰入金

(単位：千円，税抜)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		(決算)	(決算 見込)										
収 益 的 収 支 分		172,653	169,200	190,344	187,009	111,702	107,165	99,763	96,599	97,645	99,866	103,361	107,115
	うち基準内繰入金	84,340	82,653	87,915	83,312	74,578	80,001	88,413	95,254	97,645	99,866	99,761	98,915
	うち基準外繰入金	88,313	86,547	65,700	67,800	18,600	13,600	5,700	700	0	0	3,600	8,200
資 本 的 収 支 分		0	0	36,729	35,897	18,524	13,564	5,650	645	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	36,729	35,897	18,524	13,564	5,650	645	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		172,653	169,200	227,073	222,906	130,226	120,729	105,413	97,244	97,645	99,866	103,361	107,115

■原価計算表（農業集落排水）

供用開始年月日 1992(平成4)年5月20日  
 処理区域内人口 5,679人  
 計算期間 自2026年4月至2056年3月  
 (30年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 63,435	千円 98,432	千円	千円 98,432
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	49	0		0
合 計	63,484	98,432	0	98,432

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
管 渠 費	人 件 費			
	給 料	千円 0	千円 0	千円 0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	修 繕 費	2,727	2,811	0
	材 料 費	45	46	0
	路 面 復 旧 費	1,182	1,218	0
	委 託 料	3,579	3,689	0
そ の 他	7,739	7,967	0	
小 計	15,272	15,732	0	15,732
処 理 場 費	人 件 費			
	給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	21,220	21,872	0
	修 繕 費	6,136	6,325	0
	材 料 費	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0
委 託 料	9,141	9,422	0	
そ の 他	25,696	25,775	0	
小 計	62,193	63,393	0	63,393
一 般 管 理 費	人 件 費			
	給 料	2,879	2,935	0
	諸 手 当	1,148	1,170	0
	福 利 費	800	815	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0
	委 託 料	0	0	0
	そ の 他	5,636	5,659	0
小 計	10,463	10,579	0	10,579
資 本 費	支 払 利 息	26,978	9,317	0
	減 価 償 却 費	234,657	197,916	0
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
小 計	261,635	207,233	0	207,233
合 計 (Y)	349,563	296,937	0	296,937

資 産 維 持 費 ( Z )	0
使 用 料 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z )	296,937

(X) / ((Y) + (Z)) \* 100 = 0.33

<使用料水準についての説明>

使用料は、汚水処理に要する経費のうち、使用者負担とする範囲について設定しています。  
 現行使用料水準における経費回収率は、2022(令和4)年度時点において約74%であり、不足分については一般会計繰入金等により補填しています。  
 使用料の見直しについては、市内における使用料の公平性確保及び使用料体系の統一を図ることを目的として、検討を行っています。

#### 4-4-4小規模集合排水

#### ■収益的収支（小規模集合排水）

(単位：千円，税抜)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分	1. 営業収益 (A)	883	765	668	649	1,286	1,268	1,230	1,212	1,175	1,175	1,156	1,119
	(1) 料金収入	765	764	668	649	1,286	1,268	1,230	1,212	1,175	1,175	1,156	1,119
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他の	118	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	9,718	9,792	9,971	12,595	9,877	9,955	10,054	9,473	9,553	9,733	9,815	9,999
	(1) 補助金	8,926	9,000	9,911	12,535	9,817	9,895	9,994	9,413	9,493	9,673	9,755	9,939
	他会計補助金	8,926	9,000	9,911	12,535	9,817	9,895	9,994	9,413	9,493	9,673	9,755	9,939
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	792	792	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	(3) その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (C)	10,601	10,557	10,639	13,244	11,163	11,223	11,284	10,685	10,728	10,908	10,971	11,118
	1. 営業費用	7,896	9,434	9,897	9,998	10,101	10,208	10,319	10,432	10,548	10,667	10,789	10,914
	(1) 職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経費	2,121	3,659	4,122	4,223	4,326	4,433	4,544	4,657	4,773	4,892	5,014	5,139	
動力費	581	577	654	674	694	715	737	759	782	806	830	855	
修繕費	343	1,818	2,062	2,126	2,192	2,260	2,330	2,402	2,476	2,552	2,630	2,710	
材料費	0	7	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
その他	1,197	1,256	1,397	1,413	1,429	1,446	1,464	1,482	1,500	1,518	1,537	1,556	
(3) 減価償却費	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	
2. 営業外費用	1,136	1,066	708	648	510	400	288	198	178	158	140	124	
(1) 支払利息	1,136	1,066	708	648	510	400	288	198	178	158	140	124	
(2) その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	9,032	10,500	10,605	10,646	10,611	10,608	10,607	10,630	10,726	10,825	10,929	11,038	
経常損益 (C)-(D) (E)	1,569	57	34	2,598	552	615	677	55	2	83	42	80	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	336	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	△336	△20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	1,233	37	34	2,598	552	615	677	55	2	83	42	80	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0												
流動資産 (J)	1,530												
うち未収金	0												
流動負債 (K)	14,566												
うち建設改良費分	14,271												
うち一時借入金	0												
うち未払金	295												
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	0												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	883	765	668	649	1,286	1,268	1,230	1,212	1,175	1,175	1,156	1,119	
地方財政法による資金不足の比率 (L) / (M) × 100													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N) / (P) × 100													

■資本的収支（小規模集合排水）

(単位：千円，税込)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算)										
			見 込										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	8,600	13,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	8,600	9,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	4,334	1,375	1,404	1,433	1,464	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	8,600	13,200	4,334	1,375	1,404	1,433	1,464	0	0	0	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	8,600	13,200	4,334	1,375	1,404	1,433	1,464	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	3,938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	13,551	14,281	10,075	9,688	7,671	7,763	7,856	3,467	3,319	3,140	2,970	2,810
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	13,551	18,219	10,075	9,688	7,671	7,763	7,856	3,467	3,319	3,140	2,970	2,810	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	4,951	5,019	5,741	8,313	6,267	6,330	6,392	3,467	3,319	3,140	2,970	2,810	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	4,951	5,019	5,741	8,313	6,267	6,330	6,392	3,467	3,319	3,140	2,970	2,810
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	4,951	5,019	5,741	8,313	6,267	6,330	6,392	3,467	3,319	3,140	2,970	2,810	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	78,872	77,791	67,716	58,028	50,357	42,594	34,738	31,271	27,952	24,812	21,842	19,032	

○他会計繰入金

(単位：千円，税抜)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算)										
			見 込										
収 益 的 収 支 分		9,042	9,000	5,577	5,988	7,421	7,282	7,339	9,413	9,493	9,673	9,755	9,939
	うち基準内繰入金	4,768	4,746	5,077	4,988	4,821	4,682	4,539	5,913	5,893	5,873	5,855	5,839
	うち基準外繰入金	4,274	4,254	500	1,000	2,600	2,600	2,800	3,500	3,600	3,800	3,900	4,100
資 本 的 収 支 分		0	0	4,334	6,547	2,396	2,613	2,655	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	4,334	1,375	1,404	1,433	1,464	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	5,172	992	1,180	1,191	0	0	0	0	0
合 計		9,042	9,000	9,911	12,535	9,817	9,895	9,994	9,413	9,493	9,673	9,755	9,939

■原価計算表（小規模集合排水）

供用開始年月日 1996(平成8)年5月1日  
 処理区域内人口 78人  
 計算期間 自2026年4月至2056年3月  
 (30年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 764	千円 1,094	千円	千円 1,094
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	1	0		0
合 計	765	1,094	0	1,094

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
管渠費	人件費	千円	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0	0
	福 利 費	0	0	0	0
	修 繕 費	909	1,031	0	1,031
	材 料 費	7	9	0	9
	路 面 復 旧 費	0	0	0	0
	委 託 料	29	33	0	33
そ の 他	85	95	0	95	
小 計	1,030	1,168	0	1,168	
処理場費	人件費	0	0	0	0
	給 料	0	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0	0
	福 利 費	0	0	0	0
	動 力 費	542	614	0	614
	修 繕 費	909	1,031	0	1,031
	材 料 費	0	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0	0
委 託 料	198	225	0	225	
そ の 他	889	984	0	984	
小 計	2,538	2,854	0	2,854	
一般管理費	人件費	0	0	0	0
	給 料	0	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0	0
	福 利 費	0	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0
	委 託 料	0	0	0	0
そ の 他	91	100	0	100	
小 計	91	100	0	100	
資本費	支 払 利 息	1,066	335	0	335
	減 価 償 却 費	5,775	5,775	0	5,775
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	6,841	6,110	0	6,110	
合 計 (Y)	10,500	10,232	0	10,232	

資 産 維 持 費 ( Z )	0
使 用 料 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z )	10,232

(X) / ((Y) + (Z)) \* 100 = 0.11

<使用料水準についての説明>

使用料は、汚水処理に要する経費のうち、使用者負担とする範囲について設定しています。  
 現行使用料水準における経費回収率は、2022(令和4)年度時点において約74%であり、不足分については一般会計繰入金等により補填しています。  
 使用料の見直しについては、市内における使用料の公平性確保及び使用料体系の統一を図ることを目的として、検討を行っています。

## 4-4-5 3 事業合計

### ■収益的収支（3事業合計）

(単位：千円、税抜)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	264,780	261,753	252,499	247,732	419,929	411,699	403,445	395,421	387,333	379,350	371,281	363,214
	(1) 料金収入 (B)	263,624	260,942	251,739	246,972	419,169	410,939	402,685	394,661	386,573	378,590	370,521	362,454
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他の他	1,156	811	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760
	2. 営業外収益	1,136,277	1,103,071	1,043,831	1,031,121	845,175	827,307	831,157	833,498	837,065	849,360	872,540	888,461
	(1) 補助金	710,304	707,552	685,071	685,024	502,556	495,761	500,835	504,820	511,135	522,441	539,438	553,982
	他会計補助金	710,304	697,552	685,071	685,024	502,556	495,761	500,835	504,820	511,135	522,441	539,438	553,982
	その他補助金	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	422,854	392,958	356,199	343,536	340,058	328,985	327,761	326,117	323,369	324,358	330,541	331,918
	(3) その他の他	3,119	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561
収入計 (C)	1,401,057	1,364,824	1,296,330	1,278,853	1,265,104	1,239,006	1,234,602	1,228,919	1,224,398	1,228,710	1,243,821	1,251,675	
支 出	1. 営業費用	1,168,669	1,193,265	1,179,665	1,163,049	1,165,524	1,152,368	1,160,040	1,166,501	1,172,127	1,185,466	1,208,649	1,223,270
	(1) 職員給与	18,522	18,274	18,626	18,987	19,355	19,730	20,112	20,500	20,895	21,299	21,711	22,129
	基本給	10,396	10,542	10,746	10,954	11,166	11,382	11,602	11,826	12,054	12,287	12,525	12,767
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8,126	7,732	7,880	8,033	8,189	8,348	8,510	8,674	8,841	9,012	9,186	9,362
	(2) 経費	276,079	359,652	369,344	378,955	388,859	399,067	409,590	420,438	431,615	443,134	455,012	467,244
	動力費	85,618	86,860	89,587	92,337	95,173	98,095	101,107	104,213	107,413	110,712	114,112	117,615
	修繕費	22,097	61,751	63,834	65,796	67,817	69,901	72,048	74,261	76,542	78,893	81,315	83,812
	材料費	52	118	123	128	133	138	142	147	153	159	164	170
	その他	168,312	210,923	215,799	220,694	225,735	230,933	236,293	241,816	247,508	253,370	259,421	265,648
(3) 減価償却費	874,068	815,339	791,695	765,107	757,310	733,571	730,338	725,563	719,617	721,033	731,926	733,897	
2. 営業外費用	138,833	140,326	116,477	113,094	98,936	85,887	73,757	62,209	52,161	43,060	35,069	28,229	
(1) 支払利息	138,833	140,326	116,477	113,094	98,936	85,887	73,757	62,209	52,161	43,060	35,069	28,229	
(2) その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	1,307,502	1,333,591	1,296,142	1,276,143	1,264,460	1,238,255	1,233,797	1,228,710	1,224,288	1,228,526	1,243,718	1,251,499	
経常損益 (C)-(D) (E)	93,555	31,233	188	2,710	644	751	805	209	110	184	102	176	
特別利益 (F)	4,836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	41,929	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	△37,093	△150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	56,462	31,083	188	2,710	644	751	805	209	110	184	102	176	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動資産 (J)	240,399												
うち未収金	28,038												
流動負債 (K)	1,141,028												
うち建設改良費分	1,028,901												
うち一時借入金	0												
うち未払金	98,858												
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	0												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)													
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	264,780	261,753	252,499	247,732	419,929	411,699	403,445	395,421	387,333	379,350	371,281	363,214	
地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M) ×100													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N)/(P) ×100													

■資本的収支（3事業合計）

(単位：千円，税込)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		(決算)	(決算 見込)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	636,400	755,100	597,250	602,000	537,650	517,050	478,200	365,400	350,650	346,400	202,450	159,950
	うち資本費平準化債	551,600	562,800	556,000	540,000	498,000	449,800	429,700	334,400	283,700	222,100	152,800	82,600
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	102,624	96,570	77,054	69,246	57,930	45,550	41,880	38,956	35,707	29,980
	3. 他 会 計 補 助 金	8,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	656	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	49,600	40,423	34,750	61,000	34,350	67,750	38,500	21,000	65,050	135,700	45,350	80,650
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	1,540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	12,342	1,829	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	71,545	798,008	734,624	759,570	649,054	654,046	574,630	431,950	457,580	521,056	283,507	270,580
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	71,545	798,008	734,624	759,570	649,054	654,046	574,630	431,950	457,580	521,056	283,507	270,580
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	157,842	188,144	82,540	129,670	80,800	141,930	94,060	59,200	139,340	267,480	102,620	165,770
	うち職員給与費	6,192	6,420	6,540	6,670	6,800	6,930	7,060	7,200	7,340	7,480	7,620	7,770
	2. 企 業 債 償 還 金	1,030,523	1,037,651	995,927	965,686	917,298	856,551	834,429	731,733	677,621	616,339	544,795	456,299
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	3,313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	1,191,678	1,225,795	1,078,467	1,095,356	998,098	998,481	928,489	790,933	816,961	883,819	647,415	622,069	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,120,133	427,787	343,843	335,786	349,044	344,435	353,859	358,983	359,381	362,763	363,908	351,489	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	447,846	427,787	343,843	335,786	349,044	344,435	353,859	358,983	359,381	362,763	363,908	351,489
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	35,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	483,733	427,787	343,843	335,786	349,044	344,435	353,859	358,983	359,381	362,763	363,908	351,489	
補填財源不足額 (E)-(F)	636,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高(H)	10,347,626	10,065,075	9,666,398	9,302,712	8,923,064	8,583,563	8,227,334	7,861,001	7,534,030	7,264,091	6,921,746	6,625,397	

○他会計繰入金

(単位：千円，税抜)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		(決算)	(決算 見込)										
収 益 的 収 支 分		711,026	697,552	680,737	678,477	500,160	493,148	498,180	504,820	511,135	522,441	539,438	553,982
	うち基準内繰入金	491,301	482,010	452,337	437,977	416,460	402,648	403,980	405,820	400,535	399,041	399,738	399,082
	うち基準外繰入金	219,725	215,542	228,400	240,500	83,700	90,500	94,200	99,000	110,600	123,400	139,700	154,900
資 本 的 収 支 分		8,063	7,911	102,624	101,742	78,046	70,426	59,121	45,550	41,880	38,956	35,707	29,980
	うち基準内繰入金	8,063	7,911	102,624	96,570	77,054	69,246	57,930	45,550	41,880	38,956	35,707	29,980
	うち基準外繰入金	0	0	0	5,172	992	1,180	1,191	0	0	0	0	0
合 計	719,089	705,463	783,361	780,219	578,206	563,574	557,301	550,370	553,015	561,397	575,145	583,962	

■原価計算表（3事業合計）

供用開始年月日 1992(平成4)年5月20日  
 処理区域内人口 21,644人  
 計算期間 自2026年4月至2056年3月  
 (30年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 260,942	千円 252,165	千円	千円 252,165
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	811	760		760
合 計	261,753	252,925	0	252,925

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
管 渠 費	人 件 費	千円	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0	0
	福 利 費	0	0	0	0
	修 繕 費	9,822	10,218	0	10,218
	材 料 費	118	123	0	123
	路 面 復 旧 費	3,546	3,655	0	3,655
	委 託 料	66,207	68,244	0	68,244
そ の 他	42,522	43,763	0	43,763	
小 計	122,215	126,004	0	126,004	
処 理 場 費	人 件 費	千円	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0	0
	福 利 費	0	0	0	0
	動 力 費	50,994	52,616	0	52,616
	修 繕 費	51,928	53,617	0	53,617
	材 料 費	0	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0	0
委 託 料	62,062	63,989	0	63,989	
そ の 他	38,334	38,529	0	38,529	
小 計	203,318	208,750	0	208,750	
一 般 管 理 費	人 件 費	千円	千円	千円	千円
	給 料	10,542	10,746	0	10,746
	諸 手 当	4,165	4,245	0	4,245
	福 利 費	3,080	3,139	0	3,139
	流域下水道管理運営費負担金	0	1	0	1
	委 託 料	12,454	12,836	0	12,836
	そ の 他	22,151	22,248	0	22,248
	小 計	52,392	53,215	0	53,215
資 本 費	支 払 利 息	140,326	116,477	0	116,477
	減 価 償 却 費	815,339	791,695	0	791,695
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	955,665	908,172	0	908,172	
合 計 (Y)	1,333,590	1,296,141	0	1,296,141	

資 産 維 持 費 ( Z )	0
使 用 料 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z )	1,296,141

(X) / ((Y) + (Z)) \* 100 = 0.19

<使用料水準についての説明>

使用料は、汚水処理に要する経費のうち、使用者負担とする範囲について設定しています。  
 現行使用料水準における経費回収率は、2022(令和4)年度時点において公共下水道は約82%、農業集落排水は約74%、小規模集合排水は約45%であり、不足分については一般会計繰入金等により補填しています。  
 公共下水道においては、今後施設更新費用の増加が見込まれることから、使用料の見直しについて検討を行っています。  
 農業集落排水及び小規模集合排水においても、市内における使用料の公平性確保及び使用料体系の統一を図ることを目的として、使用料の見直しを検討しています。

# 第5章 進行管理

## 5-1 推進体制と進捗管理

本経営戦略の計画期間は、2026（令和 8）年度から 2035（令和 17）年度までの 10 年間とし、前期（2026（令和 8）年度から 2030（令和 12）年度）、後期（2031（令和 13）年度から 2035（令和 17）年度）に区分することとし、毎年度評価を行います。



図 5-1 にかほ市下水道事業経営戦略 計画期間

本経営戦略の実施にあたっては、各施策を“Plan [計画] –Do [実行] –Check [評価] –Act [改善]”のサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理し施策の評価を行い、継続的な改善に取り組むことにより、下水道事業を効率的かつ効果的に推進します。

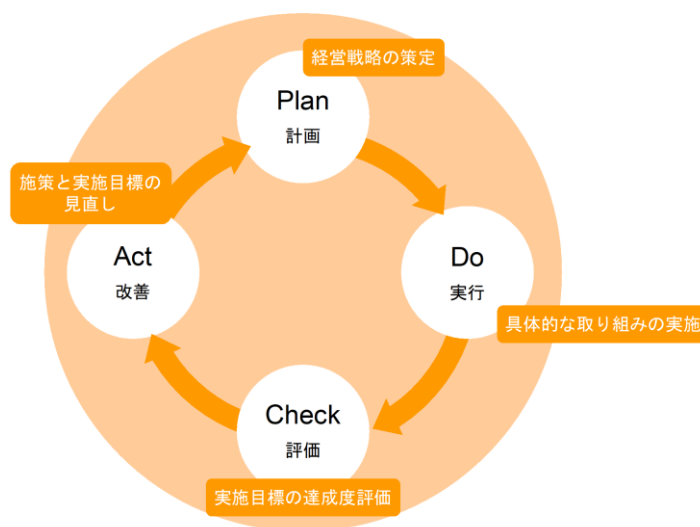


図 5-2 経営戦略の進捗管理

## 5-2 施策の取組による効果の検証

本経営戦略で定めた施策の取り組みによる効果については、計画期間の中間年次（2030（令和 12）年度）に、本計画における取組の進捗状況や社会状況、財務状況等を踏まえて経営戦略の内容を十分に検証し、中間見直しを実施する予定です。

## 第6章 用語集

### あ行

---

#### 秋田県生活排水処理構想【あきたけんせいかつはいすいしよりこうそう】

将来人口や地域特性を考慮し、経済的な検討を踏まえ“どの地区に何の施設を整備するのか”をとりまとめた生活排水処理施設整備のマスタープラン。

#### W-PPP【うおーたーぴーぴーぴー】

水道、下水道、工業用水道等について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間（2022（令和4）年度～2031（令和13）年度）において、段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）を公共施設等運営事業と併せて導入拡大を図るもの。

#### 汚水処理原価【おすいしよりげんか】

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

### か行

---

#### 企業債残高対事業規模比率【きぎょうさいざんだかたいじぎょうきぼひりつ】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。数値が低いほど経営が健全であると考えられ、高い数値の場合は債務超過も考えらえる。

企業債残高対事業規模比率（％）＝（企業債残高－一般会計負担額（千円））

／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金（千円））×100

#### 経営戦略【けいえいせんりやく】

公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。

#### 経営比較分析表【けいえいひかくぶんせきひょう】

公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析。

### 経常収支比率【けいじょうしゅうしひりつ】

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

$$\text{経常収支比率（\%）} = \text{経常収益（千円）} / \text{経常費用（千円）} \times 100$$

### 経費回収率【けいひかいしゅうりつ】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

$$\text{経費回収率（\%）} = \text{下水道使用料（千円）} / \text{汚水処理経費（公費負担分除く）（千円）} \times 100$$

### 下水道整備率【げすいどうせいびりつ】

下水道計画区域面積のうち、整備済み面積の割合。

$$\text{下水道整備率（\%）} = \text{整備済区域（ha）} / \text{全体計画区域（ha）} \times 100$$

### 下水道接続率【げすいどうせつぞくりつ】（=水洗化率【すいせんかりつ】）

下水道処理区域内の人口のうち、下水道に接続している人口の割合。

$$\text{下水道接続率（\%）} = \text{下水道接続人口（人）} / \text{下水道処理区域内人口（人）} \times 100$$

### 下水道処理人口普及率【げすいどうしゅりじんこうふきゅうりつ】

下水道の整備状況を示す指標として用いられ、対象とする区域内の総人口に対して下水道を利用できる人口の割合。

$$\text{下水道処理人口普及率（\%）} = \text{下水道処理区域内人口（人）} / \text{行政人口（人）} \times 100$$

### 公共下水道【こうきょうげすいどう】

主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のもの。

## さ行

---

### 施設利用率【しせつりょうりつ】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

施設利用率（％）＝晴天時日平均処理水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）／晴天時現在処理能力（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）

### 指定管理者制度【していかんりしゃせいど】

強制徴収等の公権力の行使を除く運転、維持管理、補修、清掃等の事実行為を含む公共施設の管理を民間事業者に代行させる方式。

### 集落排水【しゅうらくはいすい】

農業（漁業、林業）集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設。

### 人事院勧告【じんじいんかんこく】

国家公務員の給与や勤務条件について、人事院が国会と内閣に対して行う見直しの勧告のこと。

### ストックマネジメント計画【すとくまねじめんとけいかく】

持続可能な下水道事業の実現を目的に、既存の膨大な施設（ストック）の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理（マネジメント）していくための計画。

### 全国総合消費者物価指数【ぜんこくそうごうしょうひしゃぶつかしすう】

総務省統計局が毎月発表している、日本全国の家庭が購入する商品やサービスの価格の変化を表した指数のこと。物価変動を知るための、代表的な指標。

## た行

---

### 耐震化計画【たいしんかけいかく】

地震が起きても下水道の重要な機能を維持・早期回復できるように、施設を計画的に強くしていくための計画。

### 特定環境保全公共下水道【とくていかんきょうほぜんこうきょうげすいどう】

公共下水道のうち処理対象人口が概ね 1000 人未満で水質保全上特に必要な地区において施行されるもの。

## な行

---

### にかほ市総合発展計画【にかほしそごうはってんけいかく】

災害から地域の人々の命・暮らしを守るために、国や自治体があらかじめ定めておく防災の計画。

### にかほ市地域防災計画【にかほしちいきぼうさいけいかく】

将来どのようなまちを目指し、どんな取組を進めていくかを示した、にかほ市の最上位計画。

## は行

---

### 本荘由利広域市町村圏組合【ほんじょうゆりこういきしちょうそんけんくみあい】

1970（昭和45）年に設立された、由利本荘市及びにかほ市が共同で行う行政サービス・事務を効率的に処理するための組織。

## ら行

---

### 流域下水道【りゅういきげすいどう】

2以上の市町村からの下水を処理するための下水道で、終末処理場と幹線管渠からなる。

### 流動比率【りゅうどうひりつ】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産（千円）} \div \text{流動負債（千円）} \times 100$$

### 累積欠損金比率【るいせきけつそんきんひりつ】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

$$\text{累積欠損比率（\%）} = \text{当該年度未処理欠損金（千円）} \div \left( \text{営業収益（千円）} - \text{受託工事収益（千円）} \right) \times 100$$